

令和5年4月28日

山形市議会

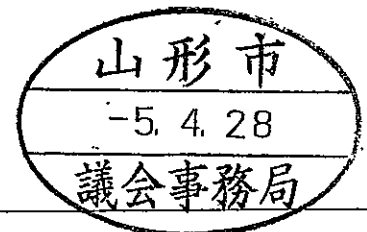
議長 鈴木善太郎 様

山形市議会議員

遠藤吉久

令和4年度政務活動費収支報告について

山形市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、
別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和4年度政務活動費収支報告書

議員名 遠藤吉久

1 収入 政務活動費 1,200,000 円

2 支出 1,200,000 円

(単位;円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費	0	
調査旅費	0	
広報広聴費	1,200,000	市政報告書作成費、同送付費用
要請・陳情活動費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
通信・交通費	0	
合 計	1,200,000	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 4月 20日 支出					
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主		支出額	¥	6	4,	6	0
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出先		山形市旅籠町2-1-33 合資会社大仁堂印刷所				
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主							
資料作成費	<input type="checkbox"/>								
資料購入費	<input type="checkbox"/>								
人件費	<input type="checkbox"/>								
事務所費	<input type="checkbox"/>								
通信・交通費	<input type="checkbox"/>								

支出内容

市政報告書 ふれあいNo.131 印刷代 2500部 64,600円

(ニツ折@24×200部=4,800円
ミツ折@26×2,300部=59,800円)

領収証

NO.

令和4年4月20日

遠藤吉久 様

合計金額 ¥ 64,600-

内消費税額 ¥ 税込

上記の金額正に領収いたしました。誠にありがとうございます。

但しふれあいNO.131 2,500部 (2ツ折200部 3ツ折2,300部) 入金内訳
現金

小切手

相殺

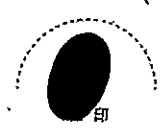


大仁堂印刷

合資会社 大仁堂印刷所

〒990-0047 山形市旅籠町2丁目1033

Tel. (023)622-2531 Fax 624-2482



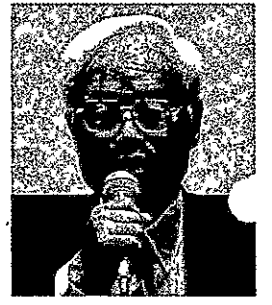
ふれあい

第 131 号

2022(令和4)年
3月定例市議会
報告号

山形市岩合町408
TEL(64)2788
FAX(64)2785

発行所 山形市岩合町2-3-25 山形市議会(山形市岩合町) TEL(64)2121 FAX(64)2121



「届け即時停戦・撤退の声」 侵略を非難する決議を可決！

山形市議会議員 えんどう 吉久

殊の外厳しかった冬を越え、気候的には、ようやく過ごしやすい時節を迎えました。

しかし、依然としてコロナ終息は見通せず、引き続き制約のある不便な社会生活と暮らしが続いております。

お互いに気をつけながら、基本的感染防止対策をとる新生活様式の徹底を図って、克服していかねばなりません。

何かご相談ごとやお困りのことがございましたら、遠慮なくお申し付けいただきますようお願いいたします。

子どもが泣き叫ぶ姿に絶句

二月二四日、ロシア軍がウクライナに突如侵攻し、以降連日、凄惨な状況が報道されています。

砲弾が交差する中での出産や危険にさらされる産まれたばかりの赤ちゃん、避難先ルートで泣き叫ぶ子どもの姿に胸が張り裂けそうになります。

非難決議を可決

三月九日、山形市議会はロシアによるウクライナへの侵略を重大

な主権侵害であり、国際社会への平和と秩序、安全を著しく脅かす明らかなる国際法、国連憲章違反であり、多くの人が核の脅威にさらされているとともに、罪のない多くの人々が被害にあっている。

これら声が全世界の人々の願いとともに、大きな声となって届くことを願ってやみません。

サッカーワールドカップ開催中

山形市議会で誘致の決議をし、市でもビッグウイング敷地内に誘致をすべく取組をしてきました。

世界的な秋冬シーズンへの移行による二〇二五年供用開始が譲れないことや今後の拡張性の部分で天童市が優位と判断されたことにより、取組を手がけてきた関係者の皆様方に御礼を申し上げます。今後はサッカー文化と会場までのアクセス向上に向けて頑張ります。

令和4年度一般会計当初予算「993億円」を可決！

ロシアによる「ウクライナ侵略非難決議」を可決！

— 「山形市犯罪被害者等支援条例」を制定 —

一二月定例議会は二月二四日から三月二三日までの二八日間にあたり、新年度当初予算九九三億八百万円、ロシアによる「ウクライナ侵略非難決議」、(仮称)山形北インター産業団地用地取得、山形市高機能消防指令センター業務委託契約、山形市文化創造都市推進条例、山形市犯罪被害者等支援条例などの事件決議、令和三年度の事業補正(一般・特別会計)予算八一億五四百万円を可決するとともに、教育長に金沢智也、教育委員に細谷真紀子両氏の人事案件に同意し閉会しました。

今議会はコロナ禍における様々な対策や新年度が山形市発展計画の中間年にあたり、山形市立商業高校、南部屋内遊戯施設、旧第一小学校を活用したやまがたクリエイティブシティセンターQ1の供用開始をはじめ、旧大沼デパート、南沼原小学校跡地の活用策、料亭千歳館の都市公園化、さらにはデジタル化、公共交通体系、健康・福祉などについて活発な議論を展開してきました。

その主な内容についてご報告いたします。

高齢者の外出支援 シルバー定期はICカードに

一 山交交通系ICカード(チェリカ)導入

高齢者が買い物や通院などで外出することは社会生活、健康維持に欠かせないものです。

本市では寝たきりの高齢者を居宅から医療機関に移送することを支援するため、リフト付き車両の利用券を交付する(一部負担あり)事業を行っています。

また、70歳以上の高齢者、運転免許返納者には山交バスの発行するシルバー3か月定期券の購入費を補助しています。

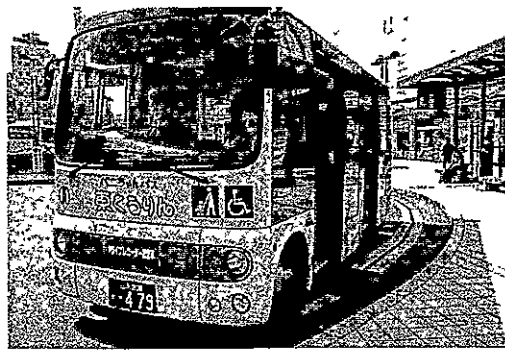
さらに高齢化が進むことやデジタル化の普及による運賃の迅速な精算が可能となったことから、事業を拡充することとしました。

南沼原、出羽両地区ではモデル事業として、民間タクシーへの同乗をコーディネートすることになりました。

週二回程度予約をとり、一人五百円の負担で差額を市が負担する仕組みです。

また、シルバー定期券は山交が5月14日から交通系ICカード(チェリカ)を導入するため紙の定期券からICカードに変更になります。

これに伴い、7月1日からは自己負担額を差し引いた額を市が直接負担する仕組みになります。



5月14日交通系ICカードの導入

上限がなくなるため、速距離の方は便利になります。また、市内生活路線のみ対象となるため、市外まで利用する場合は差額の精算が必要となります。

§ チェリカとは？

※バスの乗車券や定期券、交通ポイントなどの地域独自サービスの機能に加え、Suicaエリア及びSuicaと相互利用を行っているエリアで利用可能な乗車券や電子マネーなどのSuicaのサービスが、1枚で利用可能な2in1カード。

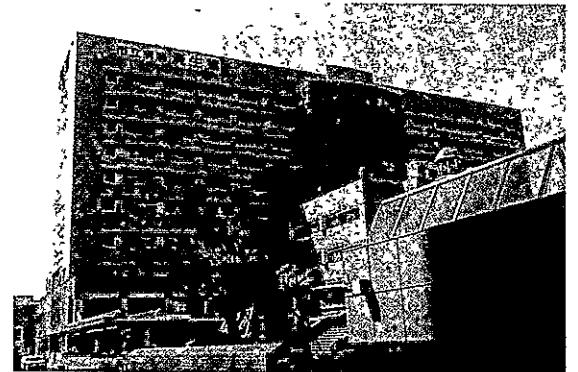
※利用できる路線・店舗など

- ①山交バス運行路線 ②ベニちゃんバス ③山形空港シャトル ④米沢市民バス
- ⑤Suicaを含む全国相互利用サービス対象の交通機関（JR、バス、タクシー等）
- ⑥その他、Suicaを利用できるコンビニや自動販売機など

- 【自己負担額】
- 70歳～74歳 九、〇〇〇円
 - 75歳以上 六、〇〇〇円
 - 免許返納者（70歳以上）は、負担額ゼロ円

市立病院済生館 建替へ

新病院整備基本構想示される



建替に向けて検討始まる！

市立病院済生館が令和12年（2030年）に企業会計上の法定耐用年数の39年を迎えます。

これに加え、全体的な施設の狭隘さや最新医療機器導入にも苦勞していることから、建替が必要であるとして整備基本構想が示されました。

これによると、健康医療先進都市実現のために、主に急性期医療及び高度急性期医療のニーズに添えるこ

とが必要であり、有事（新感染症や災害等）においても、適切な機能を担保できること、人口減少や疾病構造の変化を考慮して効率的な病院経営を実現していくべきとしています。

将来人口の減少、高齢化の進展などから、入院患者は令和17年までは増加し、その後は減少に転じ、救急搬送についても令和22年頃までは増加し、その後は減少していくとしています。

病床は44床減へ

そのため、ピークとなる令和12年（2035年）の

必 病床を現在の528から484床に減少させる一方、医療機能部分の延べ床面積は39、553㎡から47、925㎡に増やすとしています。

概算で建設工事費252億円、医療機器が50億円以上と推計されていますが、今後これをもとに建設用地の選定、基本計画策定へと進んでいきます。

建設候補地は旧大沼デパートとの一体構想も

建設地については、旧大沼デパート跡地と済生館エリア一帯とした民間事業者によるサウンディング調査結果も反映される可能性があり、医療、介護、商業施設、住居、そして公共施設も兼ね備えたものになることも予想されます。

教育の情報化を推進へ

基本計画を策定

これからのデジタル化時代に求められる資質・能力を習得できる学校教育を実現するため、山形市教育の情報化推進計画が策定されました。計画期間は令和7年度までとしています。

めざす子どもの姿として「自ら目標を立て、計画的に学ぶ力」「情報を選択し、つなげて伝える力」「問い創り、他者とともに解決する力」を挙げ、これらを達成するための環境を整えていきます。

また、校務の情報化と事務の軽減・効率化を目的に市立小中学校全校で「統合型校務支援システム」を導入し、教員の専門性（魅力ある授業、児童生徒との丁寧な関わりなど）が十分に発揮できる環境づくりにつなげていくものです。

児童・生徒の出欠や成績、健康診断の結果、教員の出退勤などがデータで管理できるほか、各学校ごとに作られている校務を統一化し、移動先で新たな校務を覚えなければならぬ負担を軽減する効果が期待されます。

めざすはスマートシティ 持続的発展を加速へ

市全体としては、「山形市スマートシティ推進基本計画」を策定し、デジタル力で健康医療先進都市の確立と持続的発展が可能なまちづくりを加速していくこととしています。

その基盤づくりのためにデジタル人材が不可欠であり、ICTを活用した小中高生のデジタル教育授業に取り組むものです。

4月に新校舎が完成した市立山形商業高校ではデジタル機器をふんだんに導入しスマートスクール化、個別最適・協働的・探求的な教育環境の整備を図っています。

市産材活用事業を展開

地域共生社会の実現も併せて

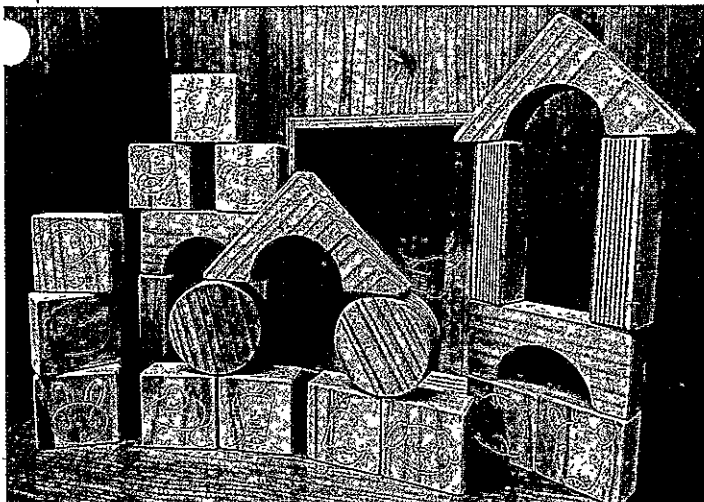
東京オリンピック・パラリンピック選手村に使用された「市産材」を活用した公共施設の木質化をすすめます。

西山形小学校、西山形コミュニティセンターなどで実施しており、令和4年度は不燃加工処理したものを山形駅東西自由通路（アピカ）壁面に使用しPRと木材産業の活性化を図っていきます。

また、木育（もくいく）の推進として、1歳6カ月児検診時に市産スギ材積木を贈呈しており、好評を得ています。

積木の制作には市内の障がい者支援NPOが関わっており、「地域共生社会の実現」という側面からも意義ある事業です。

温もりを醸し出す、木材がもつ身の回りにある環境づくりをしています。



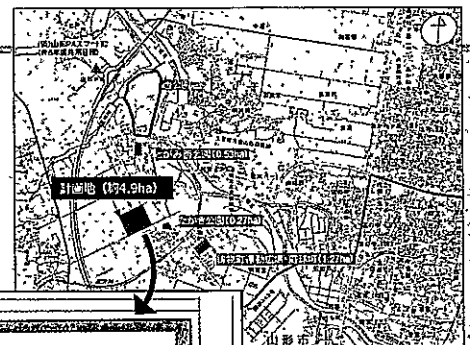
市産材の活用を!!

「スポーツ公園」として整備
 二つの西部工業団地公園を再編

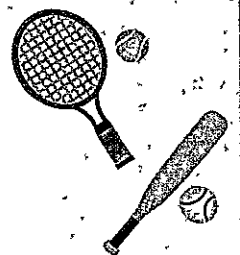
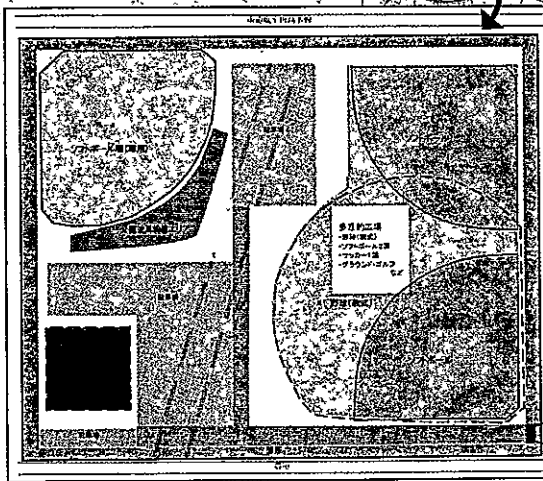
西部工業団地の「たかき公園」「とがみ西公園」「鋳物町運動広場庭球場」を集約、再編し令和7年度の供用開始をめざし建設がすすめられます。

面積は約4.9ha、トイレ、駐車場(150台)、駐輪場(90台)を備えます。スポーツ施設は、ソフトボール場(最大3面)、野球場1面、サッカー場1面、クレートニスコート2面、ほかに人工芝を敷設するため、グラウンドゴルフも可能となります。

概算事業費は19億2千万円を想定しています。



位置図



新公園のイメージ図

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 4月 27日 支出							
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主									
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出額	¥	1	5	4,	2	5	5	円
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主									
資料作成費	<input type="checkbox"/>		支出先	山形市銅町1-1-5 中央印刷株式会社							
資料購入費	<input type="checkbox"/>										
人件費	<input type="checkbox"/>										
事務所費	<input type="checkbox"/>										
通信・交通費	<input type="checkbox"/>										

支出内容

市政報告書No.60 印刷代


@44.6 × 3,000部 = 133,800円

ふれあいNO.131郵送のための住所ラベル貼り、封入、封緘作業代

@3.0 × 2,144通 = 6,432円

合計 140,232円 + 消費税 = 154,255円

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

領 収 証									
金額									
千	百	拾	万	千	百	拾	円		
	¥	1	5	4	2	5	5	-	
商 品 代 金 課 税 額 現 金 払 込 外 切 手 手 形 振 込 相 殺									
中央印刷株式会社 〒990-0051 山形市銅町1-5 電話 023(84)5533(代)									
取扱者印 									

済

請求書

発行日 22年04月26日

遠藤吉久 様


中央印刷株式会社
山形市銅冊 丁目1-5
☎023-631-5533(代)
代表取締役 後藤卓也

下記の通り御請求申し上げます。

PAGE:1/1

今回御買上額	消費税	今回御請求額
140,232	14,023	154,255

日付	No.	品名/内容	数量	単価	金額
04/26	118845	市政報告NO. 60	3,000	44.60	133,800
04/26	118846	封入作業	2,144	3.00	6,432

えんどう 吉久市政報告

発行責任者 遠藤吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H P <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y-endo@endo-yoshihisa.jp

届け!! 即時停戦・撤退の願い!!

— ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議を可決 —

殊の外厳しかった冬を越え、気候的には、ようやく過ごしやすい時節を迎えました。

しかし、依然としてコロナ終息は見通せず、引き続き制約のある不便な社会生活と暮らしが続いております。

お互いに気をつけながら、基本的感染防止対策をとる新生活様式の徹底を図って、克服していかなければなりません。

何かご相談ごとやお困りのことがございましたら、遠慮なくお申し付けいただきますようお願いいたします。



の人々が核の脅威にさらされているとともに、罪のない多くの人々が被害にあっているとして、即時停戦と撤退を求める決議を可決しました。

これらの声が全世界の人々の願いとともに、大きな声となって届くことを願ってやみません。

サッカースタジアムは天童市に決定

山形市議会で誘致の決議をし、市でもビッグウィング敷地内に誘致をすべく取組をしてきましたが、世界的な秋冬シーズンへの移行による2025年供用開始が譲れないことや今後の拡張性の部分で天童市が優位と判断されたことによります。

取組を手がけてきた関係者の皆様方に御礼を申し上げますとともに、今後はサッカー文化と会場までのアクセス向上などに向けて頑張ってください。

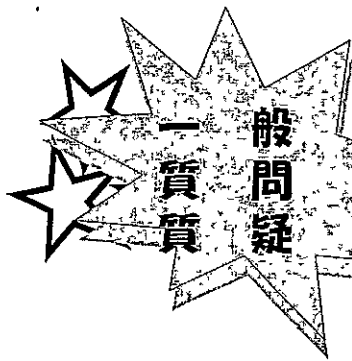
子どもの泣き叫ぶ姿に絶句

2月24日、ロシア軍がウクライナに突如侵攻し、以降連日、凄惨な状況が報道されています。

砲弾が交差する中での出産や危険にさらされる産まれたばかりの赤ちゃん、避難先ルートで泣き叫ぶ子どもの姿に胸が張り裂けそうになります。

「非難決議」を可決

3月9日、山形市議会はロシアによるウクライナへの侵略を重大な主権侵害であり、国際社会への平和と秩序、安全を著しく脅かす明らかな国際法、国連憲章違反であり、多く



アフターコロナを見据えた施策展開を! 市勢の発展策を問う!

3月3日、コロナ後を見据えた諸施策の展開や市勢発展について、市長、当局の考えを質してきました。
現下のコロナ対策は喫緊の課題ではありますが、夢と希望を市民に提供するのも「行政」の役割です。
その質疑結果について、ご報告いたします。

本市が掲げる「健康医療先進都市」の確立といった視点を含めて検討していく。
情報発信については、山形応援団や地元経済団体からの協力を得ながら、PRに努めていく。

【脱炭素社会への手立て】

問 本市においても「脱炭素」「ノーカーボン」の取組を開始したが、いかに産業構造の転換を図っていくか、スムーズに移行できるかが重要である。

その意味で、脱炭素政策推進に伴う関連産業の育成、本市が持っている森林資源「林業」の位置づけも重要になってくるが、その育成策、産業として成り立つ手立て、体制をどのように考えるか。

また、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用する手立てはどうか。

答 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国では成長が期待される14の分野ごとに、関係省庁が連携し様々な脱炭素政策を盛り込んだ経済と環境の好循環につなげるための

産業政策である「グリーン成長戦略」を策定している。本市でもこの戦略のもと、山形市の実態に沿った脱炭素施策を推進していくことが、関連産業の育成にもつながると考え、今後の国や県の支援策の動向を注視しつつ、事業者の

【新産業団地関連事項】

問 寺西地区（北インターチェンジ東側）に建設の「新産業団地」には「雇用の場を確保する」ばかりでなく、「脱炭素産業」の拠点ともなり、市勢発展の原動力になるとの期待がある。これから成長が期待される「脱炭素」「EV」「半導体関連」などの企業に重点を置く「基本戦略」をもって対応すべきと考えるがどうか。

答 （仮称）山形北インター産業団地開発事業については、地権者や関係

機関の理解を経て、今年度は実施設計等のほか、一部用地取得や農振除外の申出を行っており、令和4年度の土地利用に係る許認可手続きや用地取得を経て、令和5年度から造成工事を開始し、当初より1年早い令和8年度の竣工をめざしている。

誘致に力を入れていく業種については、今後の社会情勢を踏まえながら、成長が見込まれる産業や、



新産業団地事業用地

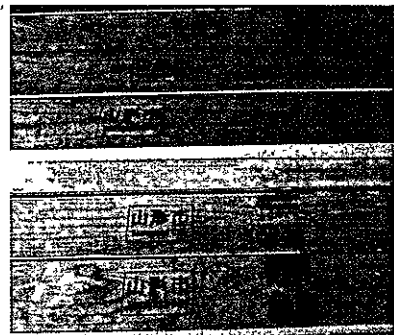
脱炭素に向けた設備投資や業態の変更などを後押しする支援策について調査研究をしていく。

また、地元企業で環境負荷低減につながる先進的な技術開発に取り組んでいる企業に対しても支援策を検討していく。

林業の育成策については、森林経営管理制度の活用により間伐や皆伐・再造林など森林整備量を増やすとともに、林業事業体の体制強化及び森林施業の効率化を図ることが重要であることから、支援策として民有林整備に対する市独自の嵩上げ補助や広域連携による体制強化を図っているが、今後、山形市産材ブランド



供用から28年 大規模改修へ



市産材の活用を！

「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用については、令和4年度に改定を予定している「山形市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改訂作業のなかで検討していく。

化検討委員会において、木材の利用促進と合わせて、担い手育成や高性能林業機械の導入及びドローン等のICT活用による低コスト化などさらなる支援策を検討していく。

しを行い、令和6年度から建物長寿命化の大規模改修工事を予定している。

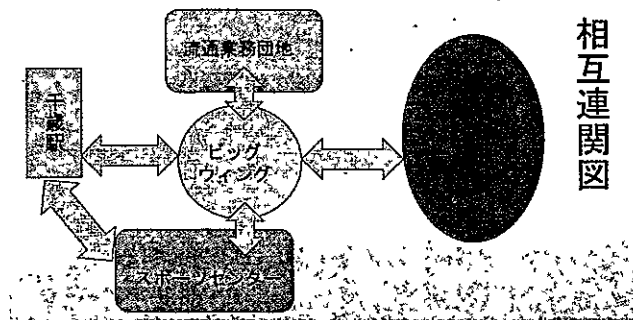
国際交流広場を含めた周辺施設の利活用については、グラウンドゴルフ大会の開催などを行っているが、大規模改修に合わせ、今後の魅力向上や利活用促進について、提案の視点も含め「利用者懇談会等」において関係団体と協議していく。

問 ビッグウィングの魅力向上策

ビッグウィングは、供用開始から28年が経過し、大規模改修が必須と聞いている。これを契機により魅力的な市民に親しまれる施設として、バージョンアップする考えはないか。

例えば、北側の野呂川沿いの桜並木と一体となる庭園の整備、周回できる散歩、ジョギングコースの設定、スケートパークやBMX、マウンテンバイクのバンク、ボルダリング設備など「国際交流広場」を含めた利活用策をすすめてはどうか。

問 魅力度や利用度を高める一つの方法として、羽前千歳駅からのアクセス向上を図り、さらには周辺にある総合スポーツセンターや流通業務団地、新産業団地との相互関連機能を高めるなど、これまでにない視点から誘客を図ってはどうか。また、ネーミング「国際交流プラザ」にふさわしい「国際交流」の視点も必要と考えるがどうか。



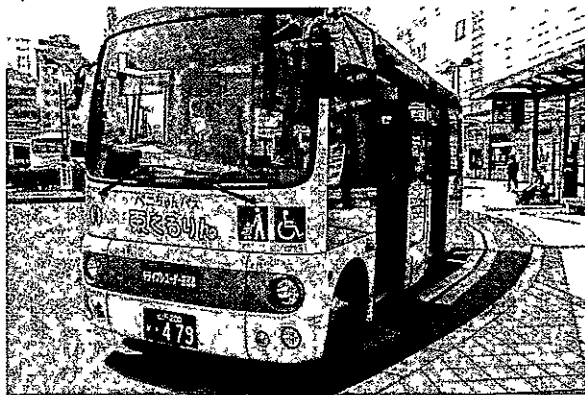
相互関連を高める手立を！

答 ビッグウィングの改修については、令和4年度に建物全体の総合点検の実施と、建物の整備計画の見直

答 羽前千歳駅からのアクセス道路については、主要地方道山形天童線を越えて東へ約140m区間ま

での整備を完了している。残区間130mについては、地権者の協力をいただきながら事業をすすめて参りたい。

市北部の主要な拠点等を結ぶ「北部循環バス（仮称）北くるりん」の導入をめざすとともに、既存の公共交通ではカバーしきれない細やかな移動ニーズへの対応を図るため、コミュニティサイクルについても併せて検討を行っていく。



（仮称）北くるりんバスも検討へ

周辺施設や産業団地等との相互連関機能については、大規模イベントの際に駐車場の相互利用などを行っているところだが、今後企業向けの利用を促進するため、流通団地や新産業団地の立地企業を通じたPR等も検討していく。

問

【(仮称)花小路公園と

中心市街地活性化策】

料亭「千歳館」を活用し、「(仮称)花小路公園」として整備する方針が示されている。サウンディング型市場調査も実施されているが、都市公園空白区域の解消のほかに、派生する効果をどう捉えているか。

端的に活用できる資源が増えること、周辺の寺町地区、遊学館、文翔館とも連携が図られ、より面的な広がりや創出されると考えられるが、今後、都市計画道路の整備、隣接地域との町並みの一体感の形成などについてどのように考えているか。

答

千歳館周辺は、中心市街地グランドデザインにおいて料亭文化ゾーンに位置づけられており、これまで積み重なってきた歴史・文化を活かし、御殿堀周辺の町並みの連続性や調和を図ることで、回遊性のあるまちづくりを行い、市民の憩い空間の創出と街なか観光につなげていきたい

と考えている。

今後も、中心市街地グランドデザインを踏まえたまちなみの景観形成や都市計画道路の整備等のまちづくりをすすめていく。

問

本市では旧第一小学校を「山形学び館」として有効活用するが、これまでも歴史的に価値ある旅館や料亭が消失してきた経過がある。

今後、歴史的建造物の維持や保存、利活用策について、どのように考えていくのか。

答

歴史的建造物の中で、有識者の調査等により歴史的価値が高いと判断されたものについては、文化財保護法や市の条例に基づき、指定文化財や登録有形文化財として国や市等が指定・保護に努めるとされている。

本市では、これまで指定を受けた建造物が消失するおそれが生じた場合、所有者や関係者の意向に最大限配慮しながら、できるかぎり保存し、中心市街地の活性化や観光振興の観点から利活用について可能性を探ってきた。

また、七日町御殿堀エリアにおける、景観資源となる建造物の保存と活用を図るため、景観重点地区指定等に取り組んでいく。

加えて、来年度からは、文化財保存活用地域計画の策定に着手し歴史的建造物の保存と利活用の考え方についても、広く意見を募り検討することとしている。

このような取組を通じ、引き続き歴史的建造物を活かしたまちづくりに取り組んでいく。



千歳館を活用した公園整備へ

問

千歳館の建物を生かし、やまがた舞子から踊ってもらうことなども考えているとのことだが、山形芸妓を含む「料亭文化」とは何か。

答

料理、器、日本建築や庭園、芸妓の披露する日本舞踊や音曲など過去から受け継がれてきた日本の伝統的な美やおもてなしの総称と捉えている。

本市においては、江戸時代の紅花などによる商工業や交易の繁栄を基礎に、明治以降の商業都市としての発展に伴い、料亭文化が栄え、併せて山形芸妓の活動も活発化したと聞いている。

山形芸妓は、踊りや唄など山形を代表する統的な芸能を保持、継承している。

しかし、平成8年に後継者不足が深刻となったことから、後継者の育成、次世代への継承、文化の飛躍を目的に山形の主だった経営者等で支援する会を設立し、現在もその活動に取り組んでいる。

料亭や山形芸妓に直接携わる方々はもとより、その魅力を理解し、また支援する多くの方の思いや活動も含め、本市の誇るべき料亭文化と捉えている。

問

旧大沼デパート周辺の利活用策については、済生館の建替も含め、サウンディング型市場調査を進めているが、その状況はどうか。



済生館と一体となった整備へ

また、一帯利活用策の意思決定までのプロセスはどのように考えているか。

中心市街地活性化の趨勢を決める本丸事業であることから市民の十分なコンセンサスを得るべきと考えるがどうか。

答

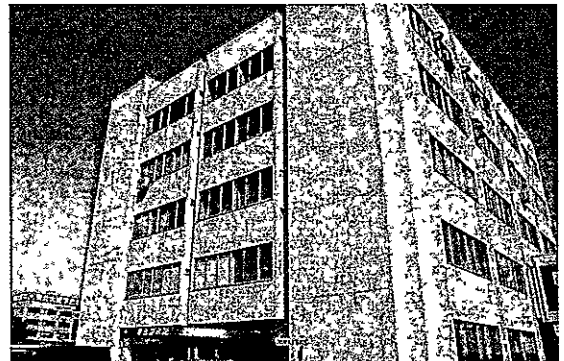
サウンディング型市場調査については、22社と対話をし事業エリアや開発手法、整備するコンテンツなど様々な提案があった。(これらの概要については、3月15日の産業文教委員会で、医療・介護機能の集積、商業施設と居住・公共機能を組みあわせたにぎわい創出策などの提案があったとの報告があった。)

今後は提案や済生館の整備計画等を踏まえ、周辺の地権者との合意形成を図るとともに、商店街や提案事業者との対話を含め、旧大沼利活用プロジェクトチーム会議において、更なる検討を進め意思決定していく。

問

【検査機関の設置の考え方】

誰しもが、新型コロナウイルス感染症のPCR、抗原検査がこのような状況になるとは予想できなかったが、改めて検査機関の重要性、必要性を痛感することとなった。



検査フル回転の県衛生研究所

そこで、保健所設置とともに検討するとしていた「検査機関」の設置について、どのような考え方、方向性でいるのか。

答

山形市における新型コロナウイルス感染症に係る行政検査については、市内の医療期間をはじめ、県や民間の検査機関などの協力を得ながら、必要な検査を確実にやっている。

山形市独自の検査体制については、中核市移行後3年程度を目途として構築を図ることとして検討をすすめていたが、新型コロナウイルス感染症への対応を教訓に、検査体制のあり方については、抜本的に考え直す必要があると考えている。

新型コロナウイルス感染症の動向や検査の実施状況を踏まえながら、効率的かつ効果的

な検査体制の構築について、引き続き検討していく。

【抜本的な見直しをするとは、自前の検査機関を持つ前提かとの再質問に対する答弁】

実際に新型コロナウイルスが蔓延して分かったことだが、国全体の体系のなかで想定していた検査体制を遙かに超える検査の必要性があり、民間企業等とも連携しながら、なんとか全国的に体制整備をしているのが今の状況と考える。仮にコロナがある程度収まったとしても、同様のパンデミックが来た場合、どのように対応していくのかについては、以前のものとは全く別のものになると考えるので、現時点で、市独自で設けるのかなどについては確定できるものではないと考える。



都心直結道路の整備を!!

問

【都市計画道路の整備について】

一連の都市計画道路の見直しを図ったが、その後の取組状況について。

答

平成29年3月に策定した「山形市都市計画道路見直し計画」では、当時都市計画決定されていた都市計画道路のうち、未着手区間を含む路線などについて、様々な視点から必要性などを再度検証し「廃止路線」や「幅員見直し路線」「新規路線」などの整備方向性を示した。

これに従い、県と市が役割分担しながら都市計画決定、変更が必要となる全27路線について、地元住民からの理解や関係機関との協議が整った路線から順次手続きを進めており、平成30年度は5路線、令和元年度は6路線、令和2年度は3路線の都市計画決定・変更を行っている。

決定・変更にあたっては、長期未着手による私権の制限をなくすため「廃止路線」といった計画を縮小する路線を先行して行っている。

今後についても、地元住民の理解を得ながら、引き続き取組をすすめていく。

問

都市計画道路について、市から県に対して「重要要望事業」としてあげたものの、その後の進捗がよく分

からないものがある。

例えば、スポーツセンター西側、千歳橋の二車線化は県との「勉強会」を開催しているとのことだが、いつ具体的にになるのか。

答

都市計画道路美畑天童線の総合スポーツセンター西側区間4車線化に向けた県との勉強会については、昨年度に引き続き、8月に開催し3月にも予定している。

このなかで、課題の洗い出しや整備方針の検討、事業化後の円滑な事業推進を見据えた県と市の役割分担などについても協議しており、事業の進捗に寄与する取組と考えている。

現在のところ、4車線化の時期は決定されていないが、今後もこうした取組みを続けながら、引き続き県に対し事業化に向け強く働きかけを行っていく。

問

【きめ細かな除雪体制の構築】

社会全体が高齢化し、個人や家庭での除雪力が低下している。狭隘路の除雪など、きめ細かな体制整備を。

答

狭隘路の除雪体制については、オペレーターの確保が課題となっており、地域や高齢者等への支援制度の活用周知を図るとともに、その構築について調査研究していく。除雪依頼の権限を町内会長に委ねることは、市で除雪の有無を巡回し確認していることから、現時点では考えていない。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 8月 12日 支出						
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主		支出額	¥	6	4,	4	0	0
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出先		山形市旅籠町2-1-33 合資会社大仁堂印刷所					
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
資料作成費	<input type="checkbox"/>									
資料購入費	<input type="checkbox"/>									
人件費	<input type="checkbox"/>									
事務所費	<input type="checkbox"/>									
通信・交通費	<input type="checkbox"/>									

支出内容

市政報告書 ふれあいNo.132 印刷代 2500部 64,400円
 二つ折り @24×300部 = 7,200円
 三つ折り @26×2200部 = 57,200円

領収証

NO.

令和 4年 8月 12日

遠藤吉久 様

合計金額 ¥ 64,400-

内消費税額 ¥ 税込

上記の金額正に領収いたしました。誠にありがとうございます。

但しふれあい No.132 2500部

入金内訳

現金

小切手

相殺



合資会社 大仁堂印刷所
 〒990-0047 山形市旅籠町2丁目1の33
 Tel. (023)622-2531 Fax. 624-2482

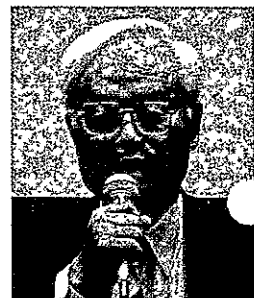


ふれあい

第 132 号
2022 (令和4) 年
6月定例市議会
報告号

【発行責任者】 山形市旅費町 2-3-25 山形市議会内 【市民連合山形市報団】 TEL 641-1212 内線 721

山形市議会 402
TEL 641-2783
FAX 641-2785



六月二九日に気象庁は東北南部に史上最速、六月中の発表は初となる「梅雨明け」宣言をしました。

実感として確実に異常気象は進展しています。

市民の皆様方には連日の暑さに加え、連日最多を更新する新型コロナウイルス感染症の急拡大で、依然として制約、不自由な毎日をお過ごしのことと存じます。

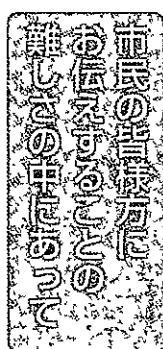
くれぐれもお気をつけてお過ごしください。ますよう心からお願い申し上げます。

日常生活でお困りのことや心配な事がありましたら、遠慮なく

「マスクにさよなら」するその日を待ち焦がれる！

山形市議会議員 えんどう 吉久

お申し付けくださいますようお願いいたします。



新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、市政報告会など具体的に対面してお話をする機会がなかなか見いだせなく、もどかしさと、いかにして市政の動きや自身の考え方についてお伝えできるのか日々悩んでおります。

その中であって、一つは市政報告書をお配りすること、もう一つは屋外の集まりに出席

し、マスク越しにいろんなお話をするように心がけております。



その一つに馬見ヶ崎川草刈りボランティア活動があります。A氏が主導して興された団体で、早朝六時から一時間の活動です。

開会冒頭、ほんの数分間ですが、ごあいさつとともに市政の動きについてお話をさせていただきます。

最近では、コロナ関連、ワクチン接種に重きが置かれています。

このほか、個別に質問、お尋ねの件もあつて貴重な機会、時間となっています。



現在、BA.5型への置き換わりで感染拡大が続いており、各種行事も軒並み中止の様相です。

四回目、あるいは五回目のワクチン接種も検討されておりますが、何の心配もなく日常生活が送れる日が来ることを強く望みます。

人とのふれあいは対面です。このことを心がけて頑張つて参ります。

コロナ禍中の総合緊急対策費等「338千万円」を補正可決！

高規格救急・化学消防ポンプ自動車を更新配置！

—「水田活用の直接支払交付金見直し」請願を採択—

◆ 補正可決した主な事業 ◆

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付

①支給対象者

- ア 低所得の一人親世帯
- イ 上記以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税のひとり親以外の子育て世帯

②給付額

児童一人当たり一律50,000円

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付

○国事業分

①支給対象世帯

基準日(令和3年12月10日)に住居登録されている方で令和4年度分住民税均等割が非課税である世帯。

②給付額 1世帯当たり10万円

○市独自分

①支給対象世帯

住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯

②給付額 1世帯当たり10万円

(3) 生活困窮者自立支援金支給事業

生活福祉資金貸付制度による特例貸付を借り終えた世帯等に対する支援金の申請期限を令和4年8月末まで延長したことによる措置。

①支給対象世帯

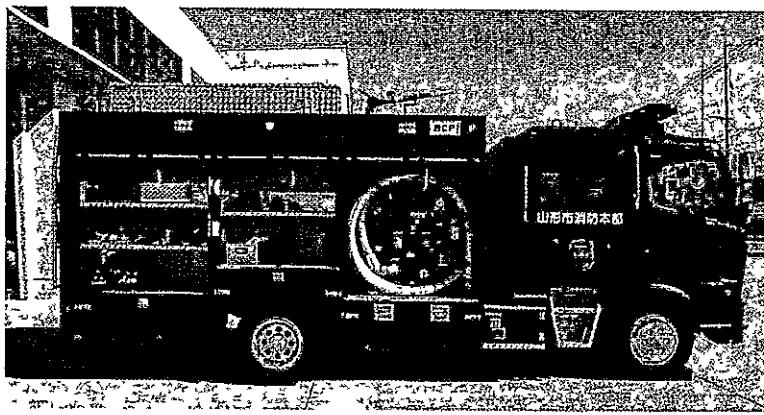
再貸付を借り終えた世帯、または不承認とされた世帯で要件を満たす世帯

②支給額

単身世帯6万円、2人世帯8万円
3人以上の世帯10万円

六月定例議会は六月九日から同二七日までの一九日間にわたって開催され、令和四年度一般会計補正予算、三、三八五、四九一千万円、同山形市農業集落排水事業会計補正予算一四、一六四千万円、事件決議として高規格自動車購入、山形市立第九中学校校舎増築建築工事請負契約の締結、市道楯山停車場立谷川線道路橋整備工事(上部工)請負契約の締結、市税条例の一部改正、固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正、特別養護老人ホーム条例の一部改正などを可決するとともに山形市固定資産評価員、山形市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任に同意し、請願「令和四年度水田活用の直接支払交付金の見直しに関する事」は願意妥当として採択し意見書を関係機関に送付し閉会しました。

また、七月二二日に臨時会(花笠議会)が開催され、化学消防ポンプ自動車の購入、山形市立商業高等学校校舎等改築事業の変更、山形市職員の育児休業等に関する条例の一部改正、長期優良住宅の認定にかかる山形市手数料条例の一部改正について、それぞれ可決し閉会しました。その主な内容についてご報告いたします。



8,500万円の化学消防車

納車まで二年！ 「化学消防ポンプ車更新」

「半導体不足の影響」ここまで

令和四年度当初予算で計上していた「化学消防ポンプ車」について、世界的な半導体不足の影響から単年度での納車が難しい状況となり、予算を削除し改めて二年にわたる債務負担を設定し購入することとした。金額は八、五四一円で納期は平成五年度末。化学消防ポンプ車は一、五〇〇リットルの水槽と五〇〇リットルの泡消火槽を積載し、通常の水消火に加え、泡消火薬液を水と混合し放水を行うことで、水では消火できないガソリンや灯油などの油火災にも対応できるものです。総排気量五千cc、ディーゼルエンジン、四輪駆動で乗車定員は6人。車両重量一二トン、全長七・三メートルあります。

また、高規格消防自動車について

は、三、三五〇万円で消防署に配置されます。同車には救命救急士が同乗し傷病者に対して高度な救命処置を行うために必要な構造及び設備などを有することとしていきます。

トレス軽減を図るための防振担架台を積載していること。③救命処置に必要な各救急医療資器材の電力を安定して供給できる電源システムを有していること。などとなっております。

納車は平成五年二月となり、建て替え事業がすすむ蔵王温泉出張所について、ヘリポート、山岳事故対応訓練場を新たな機能として追加し、基本構想の変更を行っていくこと、本年度から用地測量、取得、造成設計、地質調査、建築設計を行うこと、竣工、運用開始は令和七年度を予定していることが報告されました。

◆補正可決した主な事業（続き）

(4) 新型コロナワクチン接種等事業

- ①5歳から11歳までの1・2回目接種、12歳から17歳までの3回目の接種費用
- ②コールセンター運営、接種予約対応経費
- ③4回目接種費用
- ④同コールセンター運営、接種予約対応経費

(5) 感染症拡大防止対策事業

市立、民間立、放課後児童クラブに消毒液などの衛生用品等に加えトイレや非接触型水栓の設置等の簡易な改修への支援

(6) プレミアム付電子商品券事業

1口1万円（プレミアム率25%）を10万口発売する。

(7) プレミアム付宿泊券事業

1口1万円（プレミアム率50%）を1万2千口発売する。

(8) 地方創生テレワーク事業

テレワークを推進し、移住の促進及び関係人口の増加を図るため、移住プロモーション動画の制作・発信、移住体験ツアーの実施を行う。



さくら保育園

入所保留五五人も 「待機児童三年ゼロ」で!

一 実態分析とコロナ影響への対応が必要

四月一日現在の保育所等への入所「待機児童」が三年連続ゼロになったことが報告されました。

これは、市独自に一歳児受入れ促進事業で九一枠を確保して五五人の入所につながったことが奏功したもので、今後さらに保育士の宿舎借り上げや資格取得に

対する補助を拡充して確保、離職防止策を講じ受け入れ枠の確保を図ることとされています。

一方、申込者全員が入所につながったわけではなく、保留者が五五人いたことや民間保育所で定員に対して八八・四%、小規模保育事業所で同五八・三%、家庭的保育事業で同六九・二%、市立保育園で同七三・〇%の各充足率にとどまっていることから、「マッチングに問題はないのか。」「もっと小規模、家庭的保育への理解促進が必要ではないのか。」との指摘を行いました。

また、将来少子化がすすむこと、働き方が多様化してフリーランスや在宅ワークがすすむこと、さらにコ

ロナによる預け控えがどのように推移するかなど、ニーズの変化に応じた対策

と柔軟な計画の見直しが必要になってきます。

ICT・感染症対応などにより 「教育振興基本計画」を見直し!

一 令和4年度〜同8年度までの期間

本計画は「山形市教育大綱」と共有する基本理念と六つの基本方針に基づき平成三〇年二月に策定し教育を推進してきました。

重要となってきました。今回の見直しにあたっては、

この間の少子高齢化の進行、核家族化等による地域社会の変化などに加え、情報通信技術の進歩などにより、教育の質の向上も一層

- ① 感染症に対応した政策の転換により、どんな状況においても学びを止めない体制づくり
- ② ICT教育環境整備の推進
- ③ 学校運営協議会などを通じた地域・家庭・学校の連携強化などに力を入れてい

議員全員が参画する「森・林・産業活性化推進議員連盟」の紹介

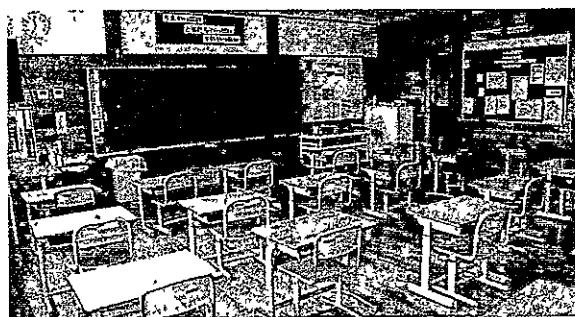
近年の異常気象、災害防止やカーボンニュートラルに寄与するため森林・林業の「グリーン成長」は欠かせません。

これらの成果を関係機関への要望、めらの研修、各種現地調査も実施しています。

環境保全、市産材の有効活用や樹氷を守るためアオモリトドマツ再生のた

議会での提言につなげています。

これらは、三三人議員全員の危機意識と次代につなぐ思いです。



教育の質の向上も求められる

計画の進行管理については毎年度評価結果を公表するとともに、計画・実行・検証評価・改善サイクルに基づき、次年度の各所属の運営方針に反映していきます。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 8月 31日 支出						
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主		支出額	¥	8	3,	6	0	0
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出先		山形市銅町1-1-5 中央印刷株式会社					
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
資料作成費	<input type="checkbox"/>									
資料購入費	<input type="checkbox"/>									
人件費	<input type="checkbox"/>									
事務所費	<input type="checkbox"/>									
通信・交通費	<input type="checkbox"/>									

支出内容
 市政報告書No.61 印刷代
 @30.4 × 2,500部 = 76,000円 + 消費税

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

34389

領収証

2022年8月31日

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	8	3	6	00-

但し前記No.61 2,500部 @30.4

上記の金額正に領収致し奉りたす

取扱者印

中央印刷株式会社

〒990-0051 山形市銅町1-1-5
TEL (023) 831-5533(代)

よしひさ
えんどう 吉久 市政報告

発行責任者 遠藤吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H P <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y-endo@endo-yoshihisa.jp

アフターコロナを見据えつつ!!

— 創造と持続可能な社会構築策を追求 —

連日のコロナ感染者が「最多を更新」との報道が続いています。罹患、感染された皆様方には心からお見舞いを申し上げます。重症化する方は少ないとのことですが、くれぐれもお気をつけてお過ごしいただきたいと存じます。

市民の皆様方におかれましては、日常、社会生活のなかで常に感染リスクにお気をつけいただき、新社会生活様式に沿ってお過ごしいただきますことをお願い申し上げます。

マスクにさよならする日を待ちわびながら、皆さんとともに頑張りたいと存じます。

何か心配事、お困りごとがございましたら、遠慮なくお申し付けいただきますようお願いいたします。

● 新たな創造都市拠点「Q1」が完成 併行「秋の芸術祭」を三カ月開催へ

第一小学校旧校舎を活用した「やまがたクリエイティブシティセンターQ1（キューイチ）」が開所しました。

旧第一小学校は1927年（昭和2年）に県内初の鉄筋コンクリート造として建築されたもので、2001年に国登録有形文化財に登録、2009年には近代化産業遺産に認定



特別な思いでの千年和鐘の打鐘

され、一階部分について「まなび館」として活用してきました。

この度の一連の再整備は、活用されていなかった二階から四階も改修し壁や天井の躯体を現しにしています。

各階にはカフェ、県産品を販売するテナント、レンタルスペース、シェアオフィスなどを設け、市民、企業、行政が連携し創造性を産業へつなぎ、持続可能な都市づくりをめざしてまいります。

また、Q1、山形御殿堰、南部遊戯施設コパル、山寺芭蕉記念館などを中心として日々の暮らしの場である「まち全体」をステージに見立て、発表の機会と身近に鑑賞することを通じ、賑わい、元気創出につなげてまいります。

コロナ渦中の総合緊急対策費等 33億8千万円を補正

高規格救急・化学消防ポンプ車を更新

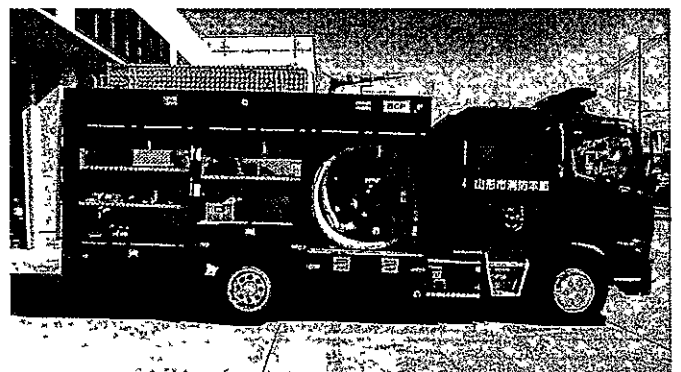
6月定例議会は6月9日から同27日までの19日間にわたって開催され、令和4年度一般会計補正予算、3、385、491千円、同山形市農業集落排水事業会計補正予算14、164千円、事件決議として高規格自動車の購入、山形市立第九中学校校舎増築建築工事請負契約の締結、市道楯山停車場立谷川線道路橋整備工事（上部工）請負契約の締結、市税条例の一部改正、固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正、特別養護老人ホーム条例の一部改正などを可決するとともに山形市固定資産評価員、山形市情報公開・個人情報保護審査会委員の選任に同意し、請願「令和4年度水田活用の直接支払交付金の見直しに関することについて」は願意妥当として採択し意見書を関係機関に送付し閉会しました。

また、7月22日に臨時会（花笠議会）が開催され、化学消防ポンプ自動車の購入、山形市立商業高等学校校舎等改築事業の変更、山形市職員の育児休業等に関する条例の一部改正、長期優良住宅の認定にかかる山形市手数料条例の一部改正について、それぞれ可決し閉会しました。

その主な内容についてご報告いたします。

● 納車まで2カ年!! 半導体不足の影響 「化学消防ポンプ車」

令和4年度当初予算で計上していた「化学消防ポンプ車」について、世界的な半導体不足の影響から単年度での納車が難しい状況となり、予算を削除し改めて二年にわたる債務負担を設定し購入することとしました。金額は8、541万円で納期は平成5年度末。



化学消防自動車

化学消防ポンプ車は1、500ℓの水槽と500ℓの泡消火槽を積載し、通常の水消火に加え、泡消火薬液を水と混合し放水を行うことで、水では消火できないガソリンや灯油などの油火災にも対応できるものです。総排気量5千cc、ディーゼルエンジン、四輪駆動で乗車定員は6人。車両重量12トン、全長7・3mあります。

また、高規格消防自動車については、3、350万円で西消防署に配置されます。同車には救命救急士が同乗し傷病者に対して

高度な救命処置を行うために必要な構造及び設備などを有することとしています。

その概要は①救命措置を実施する際、十分な高さと幅を有し、様々な高度救命処置用資器材を積載できる有効なスペースが確保されていること。②傷病者のストレス軽減を図るための防振担架台を積載していること。③救命処置に必要な各救急医療資器材の電力を安定して供給できる電源系統を有していること。などとなっています。

本市の配備状況は救急隊8隊及び非常用車両2台の10台全てが高規格救急自動車となっています。

この度の車両は西消防署本署の配備車両の新で、納車は平成5年2月となります。



西消防署

●山岳事故も対応へ・蔵王温泉出張所
建て替え事業がすすむ蔵王温泉出張所について、ヘリポート、山岳事故対応訓練場を新たな機能として追加し、基本構想の変更を行っていくこと、本年度から用地測量、取得、造成設計、地質調査、建築設計を行うこと、竣工、運用開始は令和7年度を予定していることが報告されました。

市道楯山停車場立谷川線上部工契約締結

●県総合運動公園とのアクセス向上へ
JR楯山駅と天童市を南北に結ぶ「市道楯

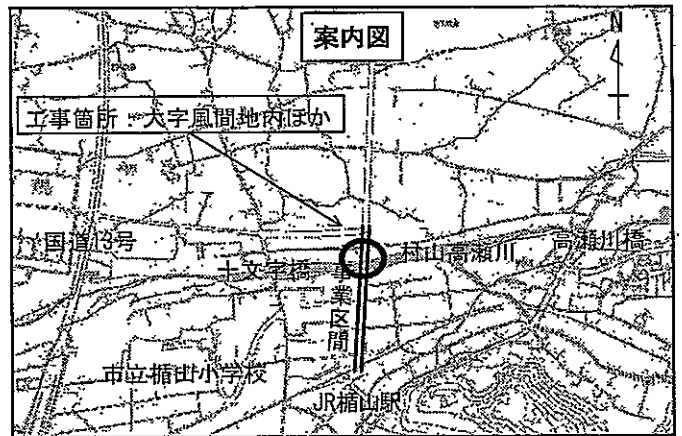
山停車場立谷川線」の未整備区間を整備する道路改良事業の一環として、村山高瀬川を横断する橋梁の建設を令和2年度から5年度までの4か年度にまたがって施工する工事のうち、橋梁上部の契約締結を議決しました。

工期は令和4年6月から令和5年7月竣工予定です。すめられます。

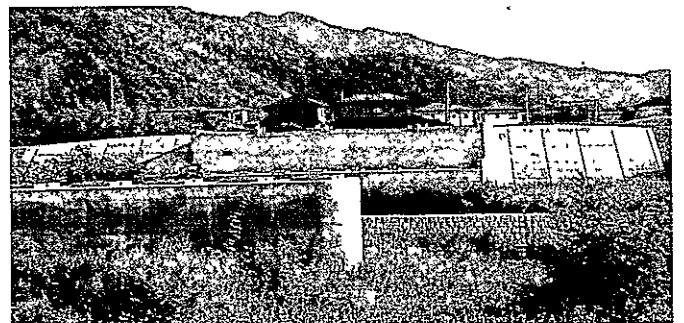
《工事概要》

橋長	18.610メートル
幅員	W=16.8メートル
工事費	5,007.41千円
形式	2径間連結ポストテンション方式P.Cバルブ工桁橋
請負者	日本ローエヌ三和建設 工事共同企業体

この事業は山形市と天童市間及び仙山線へのアクセス強化を目的としており、また、山形県の事業として県道東山七浦線の整備がすすめられており、楯山停車場立谷川線と接続されることで、一層のアクセス強化が図られます。



工事位置図



橋脚が完成し上部工工事へ

6月議会・臨時議会 で決めた主な事業

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付

①支給対象者

ア低所得の一人親世帯
イ上記以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税のひとり親以外の子育て世帯

②給付額

児童一人当たり一律50,000円

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付

○国事業分

①支給対象世帯

基準日（令和3年12月10日）に住
民登録されている方で令和4年度分住
民税均等割が非課税である世帯。

②給付額 1世帯当たり10万円

○市独自分

①支給対象世帯

住民税均等割が課税されている者の扶
養親族等のみからなる世帯

②給付額 1世帯当たり10万円

(3) 生活困窮者自立支援金支給事業

生活福祉資金貸付制度による特例貸付
を借り終えた世帯等に対する支援金の
申請期限を令和4年8月末まで延長し
たことによる措置。

①支給対象世帯

再貸付を借り終えた世帯、または不承認
とされた世帯で要件を満たす世帯

②支給額

単身世帯6万円、2人世帯8万円
3人以上の世帯10万円

(4) 新型コロナワクチン接種等事業

①5歳から11歳までの1・2回目接種、
12歳から17歳までの3回目の接種
費用

②コールセンター運営、接種予約対応経
費

③4回目接種費用

④同コールセンター運営、接種予約対応
経費

(5) 感染症拡大防止対策事業

市立、民間立、放課後児童クラブに
消毒液などの衛生用品等に加えトイレ
や非接触型水栓の設置等の簡易な
改修への支援

(6) プレミアム付電子商品券事業

1口1万円（プレミアム率25%）
を10万口発売する。

(7) プレミアム付宿泊券事業

1口1万円（プレミアム率50%）
を1万2千口発売する。

(8) 地方創生テレワーク事業

テレワークを推進し、移住の促進及
び関係人口の増加を図るため、移住
プロモーション動画の制作・発信、
移住体験ツアーの実施を行う。

市道認定基準について

道路（敷地）が新設されたり、移管、寄
附を受けた場合、市道として認定されるか
否かは詳細に「山形市市道認定要綱」に決
められています。

主なものは、

①起点、終点が公道又は行政界に接して
いること。

②6メートル以上の幅員があること

③交差部、屈曲部において道路構造令ほか
に定める一定の隅切りがあること。

④縦断勾配が8%以下であること。

⑤袋状でないこと。ただし、直径12メ
ートル以上の回転広場が設けられている
場合は可。

などとなっています。

除雪は、認定になっていない場合は、協議
して決定することになっています。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 11月 2日 支出						
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出額	¥	6	2,	0	0	0	円
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
資料作成費	<input type="checkbox"/>		支出先	山形市旅籠町2-1-33 合資会社大仁堂印刷所						
資料購入費	<input type="checkbox"/>									
人件費	<input type="checkbox"/>									
事務所費	<input type="checkbox"/>									
通信・交通費	<input type="checkbox"/>									

支出内容

市政報告書 ふれあいNo.133 印刷代 2400部 62,000円
 二つ折り @24×200部 = 4,800円
 三つ折り @26×2200部 = 57,200円

領収証

NO.

令和 4年 11月 2日

遠藤吉久 様

合計金額 ¥ 62,000-

内消費税額 ¥ 税込

上記の金額正に領収いたしました。誠にありがとうございます。

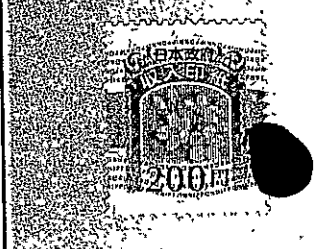
但し ふれあい No.133 2,400部

入金内訳

現金

小切手

相殺



大仁堂印刷

合資会社 大仁堂印刷所
 〒990-0047 山形市旅籠町2丁目1033
 Tel. (023)626-2531 Fax 624-2482



ふれあい

第 133 号
2022 (令和4) 年
9 月定例市議会
報 告 号

〔発行責任者〕 山形市旅電町 2-3-25 山形市議会内 〔市民連合山形市議団〕 TEL 641-1212 内線 721

山形市議会 403
TEL 641-2753
FAX 641-2765



感染対策を講じた 少しずつの日常の回復を！

山形市議会議員 えんどう 吉久

市民の皆様方におかれましては、依然として制限、制約のある生活をお過ごしのことと存じます。

少しずつではありませんが、日常が回復しつつあることを実感しております。

ただ、専門家の方の中には今冬にインフルエンザとの同時流行を指摘される方もおられます。まだまだ油断はできません。

感染対策を講じた新生活様式を続けていく必要があります。



「花笠祭り」「日本の芋煮会」「まるご



三年ぶり開催 まるごとマラソン

とマラソン」とそれぞれ三年ぶりに開催されました。
多くの皆さんから出席、参加していただき盛況に開催されました。改めて人が集い、ふれあい、語り合うすばらしさを実感しております。

そのうえで、感染対策を講じた日常の回復策を検討、提言して参ります。



市では公共交通計画を策定するなかで、交通結節点を結ぶ方策を様々計画、検討してまいります。

その一環としてコミュニティサイクルの運用が始まりました。

当面市内一カ所にサイクルポートを計八五台の電動自転車を設置し拠点相互の移動、観光などに資することとし、九月補正でさらに九五台、ポートを二八カ所増設するこ



配置されたコミュニティサイクル

としました。

スマートフォンによる管理（解錠・返却）、決済となっており、全世代が万遍なく利用できるよう改善を図っていきたいと考えております。

利用料金は一五分ごと五〇円、一日一〇〇〇円などとなっています。

令和3年度一般会計・各企業会計決算を認定!

コロナ・物価高騰対策等補正69億78百万円を可決

— 市職員の65歳定年制導入のための関係条例を可決 —

市職員六五歳定年へ

一 来年度から二年毎に一歳ずつ延長

九月定例議会は九月八日から一〇月三日までの二六日間開会し、次年度に反映する令和三年度の一般会計、各企業会計の事業の成果と執行状況の審査、市職員の六五歳定年制導入のための関係条例、市道路線の認定、山形市児童遊園条例の一部改正、山形市水防協議会条例の一部改正、コロナ対策、オミクロン株対応ワクチン追加接種、原油価格・物価高騰対策、住民税非課税世帯への支援給付金費などの補正予算六九億七八百九十九千円を認定、可決するとともに請願「消費税インボイス制導入延期」については、賛成、反対拮抗しましたが不採択に、また人権擁護委員について菊地トシ子、橋本啓治両氏の推薦について同意し閉会しました。

以下、その主な内容についてご報告いたします。

市職員の定年が六五歳になります。

来年度から二年に一歳ずつ延長し一〇年で六五歳とするものです。(医師、歯科医師は現行も六五歳。)

年金満額支給なる六五歳までは、「暫定再任用制度」を設け「再任用」できるようにします。

制度導入に伴って、管理職の職員(課長級以上の職員)が六〇歳に達した場合、翌年度から管職以外

の職に異動することとなります。

委員が質疑では

①この制度の完成は一〇年の長い期間を要し、現段階で想定しえないような課題、問題が生じる可能性もある。組織がより活性化し市勢発展につながるも

のにするよう組織だった対策を講じていく必要があること。

②定年延長、働き方改革はひとつ官だけの課題ではなく、官民挙げて取り組まなければならぬ課題である。民側にも強力に働きか

けを行っていくべき。

③制度導入でも、新規採用職員は確保すべきであり、構成年齢の平準化についての考え方は、

との質疑に対して当局、総務部長から

制度導入による様々な課題などについては、組織だった対応をしていくこと、働き方改革については、市としても調査、研究を行い必要な提言、要請をしていくこと、退職補充については二年ごとではなく、採用人数の平準化を図るため、前倒し採用、定数条例の改正も含め適正な定員管理をしていくとしました。



官・民挙げて働き方改革を!

グランドデザイン 改訂案示される

コロナ禍など 社会経済状況の変化に対応

平成三十二年二月に策定された「山形市中心市街地グランドデザイン」改訂骨子案が示されました。

これまでグランドデザインで決定した各分野ごとに魅力向上に取り組み、中心市街地全体としての価値を向上させ

ようとしてきました。

しかし、旧大沼デパートの閉店やコロナ禍における社会経済の変化など、その取り巻く環境が大きく変わってきています。

中心市街地の活性化・公園事業の委員会質疑から

また、人口減少や高齢化社会にあって、都市の活力低下が心配されており、まちなかを車から人中心の空間に転換する「ウォーカーフレンドなまちづくり」への取り組みをすすめています。

現在、中心市街地では居住人口が増加するとともに、官民による「ルルタス」や「Q1」などが創出されており、まちが大きく変化しつつあります。

そこで、現状把握のための調査と課題・ニーズの分析を踏まえ、これまでグランドデザインで示してきた目的や取り組みの方向性を継承・発展させつつ、新たな取り組みも加えたものに



親しまれる御殿塚

第二公園整備の 基本方針について

少子高齢化の進展やインバウンドの増加などにより、公園に求められる機能も多様化していることを踏まえ、従来の公園が持つ機能や公共性を確保し、地域の状況等も加味しながら新しい視点を取り入れる等として魅力ある公園整備が取り組まれています。

その中で憩いの場・防災拠点としても求められている公園整備について質してきました。

当局から「東北芸術工科大学に委託した基本方針の結果を受け、人の流れなども検証し、第二公園北側の歌懸稲荷神社からの眺望の確保や、蒸気機関車の活用などを主な骨格としている。」「今年度、蒸気機関車を移動できるか調査することとしている。」との答弁がありました。



整備される第二公園

第二公園は、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた都市公園であり、かつてはスーパーマーケットや映画館など賑わいのあった場所だけに、十日町十字路から山形駅前までの賑わいの創出と周辺住民の利用ニーズに応じるものとなる再整備・新設が求められます。

喜らし・健康の

決算・予算質疑から

聴くえすむじきり事業の実施

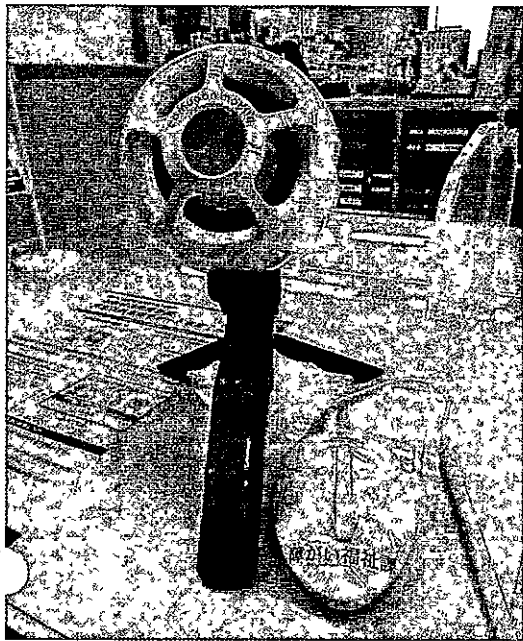
一六五歳以上の方はご検討を

難聴者の方々について、長期化するコロナの影響で社会的な孤立を深めることが懸念されています。

このため、市事業として高齢者のヒアリングフレイル（聞き取る機能の衰え）の予防や早期発見、早期対

応に取り組むこととしました。

六五歳以上の市民を対象としてヒアリングフレイルのチェックを行い、専門医の紹介及び受診を勧奨するとともに、補聴器の購入に



障害福祉課の対話支援機器

一二月に北部公民館と霞城公民館で一〇〇人を想定してチェックを行い、住民税非課税者等の方に上限四万円を補助します。

これは音全般ではなく、声を聞き取れるかを知るアプリを活用するもので、今後対象者を広げて「いきいきサロン」などでも実施できるとの検討をしています。

障害者手帳所持の方は補聴器購入について別途補助制度がありますので、お問い合わせください。

議決した主な補正予算

- 新型コロナウイルス感染症対策費
 - ・PCR検査費、入院費の増
 - ・市立保育所ICT化事業
 - ・放課後児童クラブ保育料支援事業
 - ・小学校特別教室空調設備整備事業
 - ・コミュニティーサイクル導入事業
 706,028千円
- プレミアム付き電子商品券事業 300,710千円
- 公衆街路灯助成事業 7,891千円
- 道路維持補修事業 170,000千円
- 福祉灯油購入費等給付金給付事業 139,456千円
- オミクロン株対応ワクチン接種事業 967,916千円
- 原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
 - ・住民税非課税世帯への5万円給付費
 1,333,508千円

令和3年度介護保険会計

8億円の不用額で質疑！

当局から保険給付費が計画よりも認定者数や認定率が低かったことによる。令和2年度と比較すると給付費は2億円増加している。介護保険料が上がったにもかかわらず、給付費が少なかったため生じたものである。との答弁がありました。

第1号保険者の介護保険料は5,800円/月となっており、年金受給者等の方からは限界との声もあり、2年後の改定に備え、基金積み立ても検討するとの答弁がありました。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	□主	支出年月日	令和 4年 11月 15日 支出						
調査旅費	<input type="checkbox"/>	□主								
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出額	¥	9	0,	6	6	2	円
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	□主								
資料作成費	<input type="checkbox"/>		支出先	山形市銅町1-1-5 中央印刷株式会社						
資料購入費	<input type="checkbox"/>									
人件費	<input type="checkbox"/>									
事務所費	<input type="checkbox"/>									
通信・交通費	<input type="checkbox"/>									

支出内容
 市政報告書No.62 印刷代
 $\textcircled{30.4} \times 2, 500\text{部} = 76,000\text{円} + \text{消費税}$
 $\textcircled{3} \times 2, 140\text{部} = 6,420\text{円} \text{ 消費税}$
 (郵送のための封入・封緘代)

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

No. 34788

領 収 証

2022年11月15日

金額		千	百	拾	万	千	百	拾	円		
					7	9	0	6	6	2	-

但し市政報告書No.62の30.4部2,500部
 封入代03.2140部
 上記の金額正に領収致しました

中央印刷株式会社
 〒990-0051 山形市銅町1-1-5
 TEL (023) 631-5533(代)

取扱者印

請求書

発行日 22年11月15日

遠藤吉久 様

 中央印刷株式会社
山形市銅網一丁目1-5
☎ 023-631-5533(代)
代表取締役 後藤 卓也

下記の通り御請求申し上げます。

PAGE:1/1

今回御買上額	消費税	今回御請求額
82,420	8,242	90,662

日付	No.	品名/内容	数量	単価	金額
11/15	122904	市政報告NO.6-2	2,500	30.40	76,000
11/15	122905	封入作業	2,140	3.00	6,420

えんどう 吉久市政報告

発行責任者 遠藤吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H P <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y-endo@endo-yoshihisa.jp

コロナ禍中のコミュニケーション!!

— 人が集い語り合う機会づくりに向けて —

時、小康状態と思われた新型コロナウイルスですが、再び感染者が増える兆候があります。専門家のなかには、ここ二年ほどインフルエンザの流行がなかったことから、冬場の同時流行を懸念する声も上がっています。

市民の皆様方におかれましては、引き続き感染対策を講じる制約、制限のある生活が続きますが、お気をつけてお過ごしいただきますようお願い申し上げます。

年ぶりの行事開催との見出しが躍っています。花笠祭り、日本一の芋煮会、まるごとマラソンが開催され、多くの皆さんから喜んでいただきました。感染対策を万全にしながら、引き続き各種イベントの開催に尽力して参ります。



熊野神社ミニコンサート



地域においても、山形交響楽団の三演奏家を招いたミニコンサートが開催されました。多くの皆さんの出席があり、それこそ真ん前でプロの演奏を堪能しました。

郷土研究会の史跡めぐり探索も開催され、皆さんが集い改めて地域を見つめ直し、成り立ちや時代の変遷を認識しました。

また、市ではコミュニティーサイクル事業を開始しました。市内11カ所にサイクルポートを設け、計85台の電動自転車を配置し拠点相互の移動、観光などに資するものです。

9月補正でさらに95台、ポートを28カ所増設することとし、千歳駅への配置、配備も検討されています。

アフターコロナを見据え、着々とコミュニケーション構築を図っていきます。

令和3年度一般会計・各企業会計決算を認定！

コロナ・物価高騰対策等補正69億円を可決！

— 市職員の65歳定年制の関係条例を可決！ —

9月定例議会は9月8日から10月3日までの26日間開会し、次年度に反映する令和3年度一般会計、各企業会計の事業の成果と執行状況の審査、市職員の65歳定年制導入のための関係条例、市道路線の認定、山形市児童遊園条例の一部改正、山形市水防協議会条例の一部改正、コロナ対策、オミクロン株対応ワクチン追加接種、原油価格・物価高騰対策、住民税非課税世帯への支援給付金費などの補正予算69億78百999千円を認定、可決するとともに請願「消費税インボイス制導入延期」については、賛成、反対拮抗しましたが不採択に、また人権擁護委員について菊地トシ子、橋本啓治両氏の推薦について同意し閉会しました。

以下、その主な内容についてご報告いたします。

市職員65歳定年へ

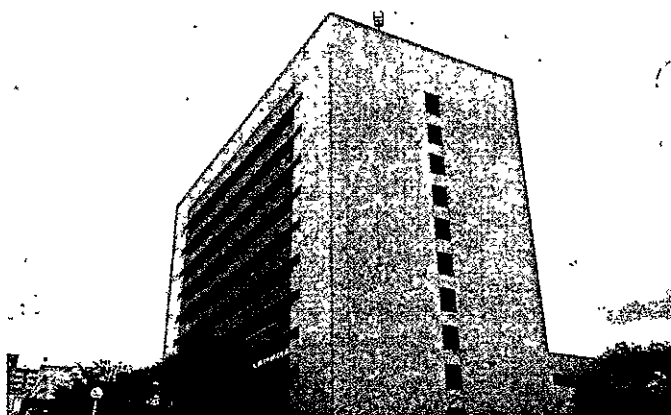
— 来年度から二年毎に一歳ずつ
10年間かけて延長へ —

市職員の定年が65歳になります。

来年度から二年に一歳ずつ延長し10年で65歳とするものです。(医師、歯科医師は現行も65歳。)

年金満額支給なる65歳までは、「暫定再任用制度」を設け「再任用」できるようにします。

制度導入に伴って、管理職であった職員(課長級以上の職員)が60歳に達した場合、翌年度から管理職以外の職に異動することとなります。



市職員65歳定年制へ

委員会質疑では

- ①この制度の完成は10年の長い期間を要し、現段階で想定しえないような課題、問題が生じる可能性もある。組織がより活性化し市勢発展につながるものにするよう、組織だった対策を講じていく必要があること。
- ②定年延長、働き方改革はひとつ官だけの課題ではなく、官民挙げて取り組まなければならない課題である。民側にも強力に働きかけを行っていくべき。
- ③制度導入でも、新規採用職員は確保すべきであり、構成年齢の平準化についての考え方は。

との質疑に対して当局、総務部長から制度導入による様々な課題などについては、組織だった対応をしていくこと、働き方改革については、市としても調査、研究を行い必要な提言、要請をしていくこと、

退職補充については二年ごとではなく、採用人数の平準化を図るため、前倒し採用、定数条例の改正も含め適正な定員管理をしていくとの答弁がありました。

変わる中心市街地！



中心市街地グランドデザイン 改定骨子案が示される

平成31年2月に策定された「山形市中心市街地グランドデザイン」改訂骨子案が示されました。

これまでグランドデザインで決定した各分野ごとに魅力向上に取り組み、中心市街地全体としての価値を向上させようとしてきました。



変わる中心市街地

しかし、旧大沼デパートの閉店やコロナ禍における社会経済の変化など、その取り巻く環境が大きく変わってきています。

また、人口減少や高齢化社会にあつて、都市の活力低下が心配されており、まちなかを車から人中心の空間に転換する「ウォーカーフレンドなまちづくり」への取り組みをすすめています。

現在、中心市街地では居住人口が増加するとともに、官民による「ルルタス」や「Q1」などが創出されており、まちが大きく変化しつつあります。



親水空間も活用！

そこで、現状把握のための調査と課題・ニーズの分析を踏まえ、これまでグランドデザインで示してきた目的や取り組みの方向性を継承・発展させつつ、新たな取り組みも加えたものに改訂し、より魅力的なまちづくりをめざすこととしたものです。

グランドデザインの具現化に共通するコンセプトは「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」ことです。



山形駅前第二公園の 整備方向性について

少子高齢化の進展やインバウンドの増加などにより、公園に求められる機能も多様化していることを踏まえ、従来の公園が持つ機能や公共性を確保し、地域の状況等も加味しながら新しい視点を取り入れる等として魅力ある公園整備が取り組まれています。

その中で憩いの場・防災拠点としても求められている公園整備について質してきました。

当局から「東北芸術工科大学に委託した基本方針の結果を受け、人の流れなども検証し、第二公園北側の歌懸稲荷神社からの眺望の確保や、蒸気機関車の活用などを主な骨格としている。」「今年度、蒸気機関車を移動できるか調査することとしている。」

との答弁がありました。



第二公園も整備へ！

第二公園は、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた都市公園であり、かつてはスーパーマーケットや映画館など賑わいのあった場所だけに、十日町十字路から山形駅前までの賑わいの創出と周辺住民の利用ニーズに応じるものとなる再整備・新設が求められます。

決算質疑から

令和3年度介護保険会計 8億円の不用額で質疑

当局から保険給付費が計画よりも認定者数や認定率が低かったものである。令和2年度と比較すると給付費は2億円増加している。介護保険料が上がったにもかかわらず、給付費が少なかったため生じたものである。との答弁がありました。

第1号保険者の介護保険料は5,800円/月となっており、年金受給者等の方からは「これ以上の負担は限界」との声もあり、2年後の改定に備え、基金積み立ても検討するとの答弁がありました。

予算質疑から

聴こえすっきり事業の実施

難聴者の方々について、長期化するコロナの影響で社会的な孤立を深めることが懸念されています。

このため、市事業として高齢者のヒアリングフレイル（聞き取る機能の衰え）の予防や早期発見、早期対応に取り組むこととしました。

65歳以上の市民を対象としてヒアリングフレイルのチェックを行い、専門医の紹介及び受診を勧奨するとともに、補聴器の購入に対し補助を行うものです。



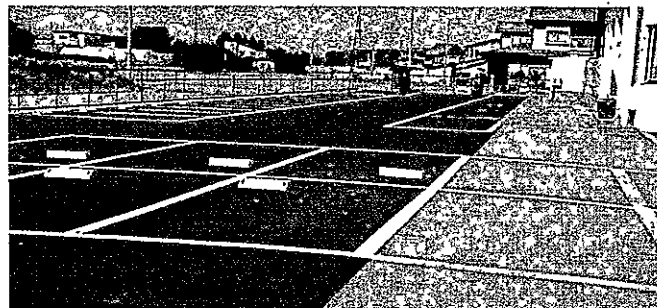
カラフル耳穴型補聴器

12月に北部公民館と霞城公民館で100人を想定してチェックを行い、住民税非課税者等の方に上限四万円を補助します。

これは音全般ではなく、声を聞き取れるかを知るアプリを活用するもので、今後対象者を広げて「いきいきサロン」などでも実施できるよう検討しています。

障害者手帳所持の方は補聴器購入について別途補助制度がありますので、お問い合わせください。

千歳コミュニティーセンター 駐車場増設なる！



待望の駐車場増設なる！

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 4年 11月 15日 支出							
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主									
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出額	¥	1	7	4,	5	7	9	円
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主									
資料作成費	<input type="checkbox"/>		支出先	東京都千代田区大手町2-3-1 日本郵便株式会社 流通センター局 扱い							
資料購入費	<input type="checkbox"/>										
人件費	<input type="checkbox"/>										
事務所費	<input type="checkbox"/>										
通信・交通費	<input type="checkbox"/>										
<p>支出内容 市政報告書 ふれあいNO.133 郵送代 @73.0 × 471通 = 34,383円 @84.0 × 1,669通 = 140,196円</p>											
<p>【領収書添付】○重ならないよう添付してください。 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。</p>											

領収書

遠藤 吉久 様

[別納引受]
区内特別基(定)
@73 471通 ¥34,383

小計 ¥34,383

第一種定形
@84 1,669通 ¥140,196

小計 ¥140,196

郵便物引受合計通数 2,140通
課税計(10%) ¥174,579
(内消費税等 ¥15,870)
非課税計 ¥0

合計 ¥174,579
お預り金額 ¥174,579

印紙税申告納

付につき廻町

税務署承認済



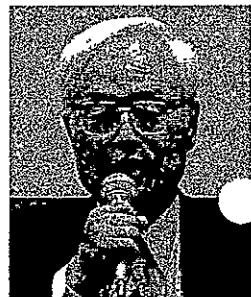
〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2022年11月15日 9:24
発行No. 221115A6689 端N70箱01
連絡先: 山形流通センター内郵便局
TEL: 023-641-9364



ふれあい

第 133 号
2022 (令和4) 年
9 月定例市議会
報 告 号

【発行責任者】 山形市旅鷹町2-3-25 山形市議会内 【市民連合山形市報局】 TEL641-1212 内線721



市民の皆様方におかれましては、依然として制限、制約のある生活をお過ごしのことと存じます。

少しずつではありますが、日常が回復しつつあることを実感しております。

ただ、専門家の方の中には今冬にインフルエンザとの同時流行を指摘される方もおられ、まだまだ油断はできません。

感染対策を講じた新生活様式を続けていく必要があります。

三年ぶりの大規模イベントの開催！

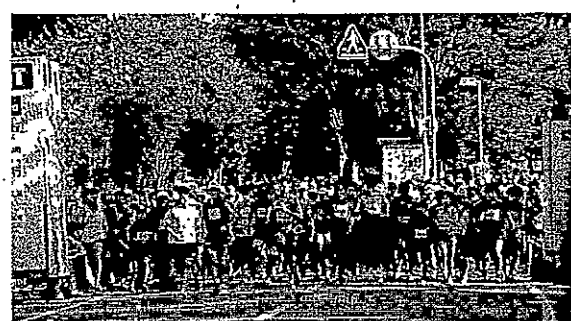
「花笠祭り」「日本の芋煮会」「まるごと

感染対策を講じた 少しずつの日常の回復を！

山形市議会議員 えんどう 吉久

とマラソン」とそれぞれ三年ぶりに開催されました。

多くの皆さんから出席、参加していただき盛況に開催されました。改めて人が集い、ふれあい、語り合うすばらしさを実感しております。



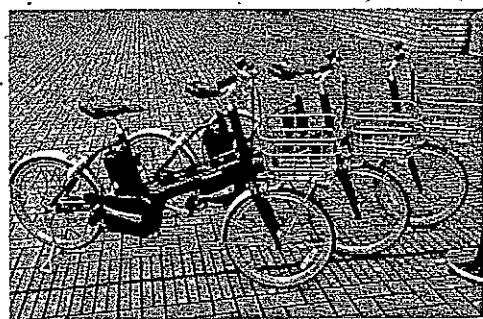
三年ぶり開催 まるごとマラソン

そのうえで、感染対策を講じた日常の回復策を検討、提言して参ります。

コミュニティサイクルの導入

市では公共交通計画を策定するなかで、交通結節点を結ぶ方策を様々計画、検討してまいります。

その一環としてコミュニティサイクルの運用が始まりました。当面市内一カ所にサイクルポートを設け計八五台の電動自転車を設置し拠点相互の移動、観光などに資することとし、九月補正でさらに九五台、ポートを二八カ所増設するこ



配置されたコミュニティサイクル

としました。

スマートフォンによる管理（解錠・返却）、決済となっており、全世代が万遍なく利用できるように改善を図っていきたいと考えております。

利用料金は一五分ごと五〇円、一日一、〇〇〇円などとなっております。

令和3年度一般会計・各企業会計決算を認定!

コロナ・物価高騰対策等補正69億78百万円を可決

— 市職員の65歳定年制導入のための関係条例を可決 —

市職員六五歳定年へ

「来年度から二年毎に一歳ずつ延長」

九月定例議会は九月八日から一〇月三日までの二六日間開会し、次年度に反映する令和三年度の一般会計、各企業会計の事業の成果と執行状況の審査、市職員の六五歳定年制導入のための関係条例、市道路線の認定、山形市児童遊園条例の一部改正、山形市水防協議会条例の一部改正、コロナ対策、オミクロン株対応ワクチン追加接種、原油価格・物価高騰対策、住民税非課税世帯への支援給付金費などの補正予算六九億七八百九十九千円を認定、可決するとともに請願「消費税インボイス制導入延期」については、賛成、反対拮抗しましたが不採択に、また人権擁護委員について菊地トシ子、橋本啓治両氏の推薦について同意し閉会しました。

以下、その主な内容についてご報告いたします。

市職員の定年が六五歳になります。

来年度から二年に一歳ずつ延長し一〇年で六五歳とするものです。(医師、歯科医師は現行も六五歳。)

年金満額支給なる六五歳までは、「暫定再任用制度」を設け「再任用」できるようにします。

制度導入に伴って、管理職の職員(課長級以上の職員)が六〇歳に達した場合、翌年度から管職以外

の職に異動することとなります。

委員会で質疑は

①この制度の完成は一〇年の長い期間を要し、現段階で想定しえないような課題、問題が生じる可能性もある。組織がより活性化し市勢発展につながるも



官・民挙げて働き方改革を!

にするよう組織だった対策を講じていく必要があること。

②定年延長、働き方改革はひとつ官だけの課題ではなく、官民挙げて取り組まなければならぬ課題である。民側にも強気に働きか

けを行っていくべき。

③制度導入でも、新規採用職員は確保すべきであり、構成年齢の平準化についての考え方は、

との質疑に対して当局、総務部長から

制度導入による様々な課題などについては、組織だった対応をしていくこと、働き方改革については、市としても調査、研究を行い必要な提言、要請をしていくこと、退職補充については二年ごとではなく、採用人数の平準化を図るため、前倒し採用、定数条例の改正も含め適正な定員管理をしていくとしました。

グラウンドデザイン 改訂案示される

コロナ禍など 社会経済状況の変化に対応

平成三一年二月に策定された「山形市中心市街地グランドデザイン」改訂骨子案が示されました。

これまでグラウンドデザインで決定した各分野ごとに魅力向上に取り組み、中心市街地全体としての価値を向上させ

ようとしてきました。

しかし、旧大沼デパートの閉店やコロナ禍における社会経済の変化など、その取り巻く環境が大きく変わってきています。

中心市街地の活性化・公園事業の委員会質疑から

また、人口減少や高齢化社会にあつて、都市の活力低下が心配されており、ま

ちなかを車から人中心の空間に転換する「ウォークアブルなまちづくり」への取り組みをすすめています。

現在、中心市街地では居住人口が増加するとともに、官民による「ルルタ

ス」や「Q1」などが創出されており、まちが大きく変化しつつあります。

そこで、現状把握のための調査と課題・ニーズの分析を踏まえ、これまでグラウンドデザインで示してきた

目的や取り組みの方向性を継承・発展させつつ、新たな取り組みも加えたものに

改訂し、より魅力的なまちづくりをめざすこととしたものです。

グラウンドデザインの具現化に共通するコンセプトは「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」こと

です。

親しまれる御殿塚



第二公園整備の 基本方針について

少子高齢化の進展やインバウンドの増加などにより、公園に求められる機能も多様化していることを踏まえ、従来の公園が持つ機能や公共性を確保し、地域の状況等も加味しながら新しい視点を取り入れる等として魅力ある公園整備が取り組まれています。

その中で憩いの場・防災拠点としても求められている公園整備について質してきました。

当局から「東北芸術工科大学に委託した基本方針の結果を受け、人の流れなども検証し、第二公園北側の歌懸稲荷神社からの眺望の確保や、蒸気機関車の活用などを主な骨格としている。」「今年度、蒸気機関車を移動できるか調査することとしている。」との答弁がありました。



整備される第二公園

第二公園は、中心市街地活性化基本計画に位置づけられた都市公園であり、かつてはスパーマーケットや映画館など賑わいのあった場所だけに、十日町十字路から山形駅前までの賑わいの創出と周辺住民の利用ニーズに応じるものとなる再整備・新設が求められます。

暮らし・健康の

決算・予算質疑から

聴こえずつぎり事業の実施

一六五歳以上の方はご検討を

難聴者の方々について、長期化するコロナの影響で社会的な孤立を深めることが懸念されています。

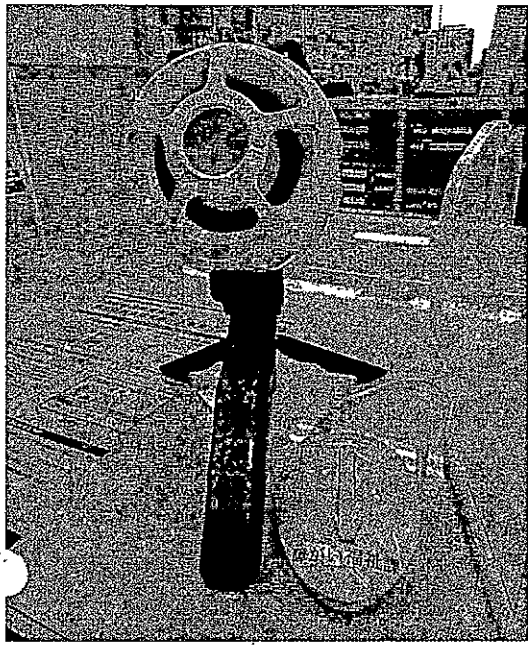
応に取組むこととしました。

このため、市事業として

六五歳以上の市民を対象としてヒアリングフレイルのチェックを行い、専門医

高齢者のヒアリングフレイル（聞き取る機能の衰え）の予防や早期発見、早期対

の紹介及び受診を勧奨するとともに、補聴器の購入に対し補助を行うものです。



障害福祉課の対話支援機器

一二月に北部公民館と霞城公民館で二〇〇人を想定してチェックを行い、住民税非課税者等の方に上限四万円を補助します。

これは音全般ではなく、声を聞き取れるかを知るアプリを活用するもので、今後対象者を広げて「いきいきサロン」などでも実施できるよう検討しています。

障害者手帳所持の方は補聴器購入について別途補助制度がありますので、お問い合わせください。

議決した主な補正予算

- ◎新型コロナウイルス感染症対策費
PCR検査費、入院費の増
市立保育所ICT化事業
放課後児童クラブ保育料支援事業
小学校特別教室空調設備整備事業
コミュニティーサイクル導入事業
706,028千円
- ◎プレミアム付き電子商品券事業
300,710千円
- ◎公衆街路灯助成事業
7,891千円
- ◎道路維持補修事業
170,000千円
- ◎福祉灯油購入費等給付金給付事業
139,456千円
- ◎オミクロン株対応ワクチン接種事業
967,916千円
- ◎原油価格・物価高騰等総合緊急対策費
住民税非課税世帯への5万円給付費
1,333,508千円

令和3年度介護保険会計

8億円の不用額で質疑！

当局から保険給付費が計画よりも認定者数や認定率が低かったことによる。令和2年度と比較すると給付費は2億円増加している。介護保険料が上がったにもかかわらず、給付費が少なかったため生じたものである。との答弁がありました。

第1号保険者の介護保険料は5,800円/月となっており、年金受給者等の方からは限界との声もあり、2年後の改定に備え、基金積み立ても検討するとの答弁がありました。

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研 究 研 修 費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 5年 1月 17日 支出					
調 査 旅 費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主		支 出 額	¥	7	3,	2	6
広 報 広 聴 費	<input checked="" type="checkbox"/>		支 出 先		山形市六日町9-33 有限会社虎弘印刷所				
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主							
資 料 作 成 費	<input type="checkbox"/>								
資 料 購 入 費	<input type="checkbox"/>								
人 件 費	<input type="checkbox"/>								
事 務 所 費	<input type="checkbox"/>								
通 信 ・ 交 通 費	<input type="checkbox"/>								

支出内容

市政報告書 ふれあいNo.134 印刷代 3000部 73,260円。
 二つ折り @20×800部 =16,000円
 三つ折り @23×2200部=50,600円
 消費税 6,660円

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

領 収 証

遠藤 吉久 様 2023年 1月 17日


¥ 73,260

但し 引換了済のとり 上記の金額正に領収いたしました

内消費税 _____



現 金 _____

小 切 手 _____



TORAKO

有限会社 虎弘印刷所
 〒990-0054 山形市六日町 9-33
 Tel:023-622-3344 Fax:023-622-3353

990-0075

山形県山形市落合町403

遠藤 吉久 様

請求書

令和5年1月17日

伝票番号	担当
2398	

TORAKO 株式会社 虎引
 990-0054 山形県山形市六日町9-8
 TEL:023-622-3344 FAX



お客様コード No. 46

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

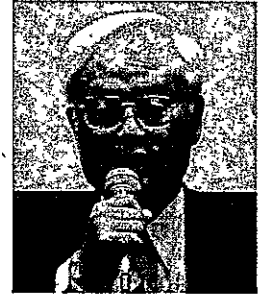


品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
ふれあい No.134 2つ折り	800	枚		16,000	税抜
ふれあい No.134 DM折り	2,200	枚		50,600	税抜
摘要:	計	税抜		66,600	税額
				6,660	税額
					73,260

ふれあい

第134号
2023(令和5)年
12月定例市議会
報告号

【発行責任者】 山形市旅籠町2-3-25 山形市議会内 【市民連合山形市議団】 TEL 641-1212 内線 721



迎春・令和五年！ 安心と希望の年に向けて！

山形市議会議員 えんどう 吉久

市民の皆様方におかれましては、お健やかに新年を迎えられたことと存じます。

昨年は大変お世話様になりました。ありがとうございます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、皆様方におかれましては、昨年は引き続きコロナ禍によって、何かと制約、制限のある年となったことと存じます。また、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な緊張、原材料、燃料の値上がり、物価高、参議院選挙、旧統一教会問題、急激な円安、外交・防衛費議論など私たちの日々

の暮らしやこれからの日本の行く末に関わる出来事が数多くありました。

まさにコロナ禍と相まって、流動性に満ちた一年となりました。ウクライナについては、一刻も早い停戦、平和的な解決を願うとともに、このための取り組みを市民の皆様方と一緒に務めて参ります。

このような中であって、市政については市民の皆様方の福祉の向上に努めて参りました。コロナ関連としては、ワクチン接種の円滑化、生活支援策、課題解決などについて会派として六七回の対策会議を実施し

提言、意見具申をして参りました。

また、アフターコロナを見据えた「まちづくり」についても一般質問で市長、執行部の考え方を質してきましたところ、今後の市政の大きな課題としては、少子高齢化社会の課題とゼロカーボンをめざす諸取り組みとを考えています。全世代が輝く、持続可能な社会形成です。

免許返納に伴う支援体制、公共交通の充実、若者定住のための新産業団地の早期完成と企業誘致、そして休日や余暇に楽しめるエンターテインメント施設の設置などが重要です。

これらについて、引き続き強力に取り組んで参ります。

当面、コロナの収束については、未だ見通せませんが五類への位置づけも検討されており、その対応と共に市民の皆様方と叡智を結集して乗り越えて参りたいと考えております。

市民の皆様方におかれましては、ご自愛を賜り、ご健康にはくれぐれもお気をつけてお過ごしください。と存じます。安心して希望の年にして参りましょう。市民の皆様のご多幸とご健康をお祈りいたします。

送迎バス安全装置補助など37億円を補正!

安全・安心の医療・介護提供を求める意見書提出!

— 旧南沼原小学校跡地利活用方針決定・提案者の公募へ —

一二月定例議会は一月二四日から二月二日までの一九日間にわたって開催され、原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業、山形市発展計画の推進を図る事業、子ども・子育て世代への支援、安全を図る事業や補助、給与改定に伴う補正予算など三七億二二百万円、職員定数条例の改正(市長部局、消防本部、済生病院)、個人情報保護法の改正に伴う条例の一部改正、山形北インター産業団地の建築物等を制限する条例の一部改正、山形市手数料条例、山形市印鑑条例それぞれの一部改正などを可決し、また、議案案として医療・介護の意見書を関係機関に送付し閉会しました。

引き続きコロナ対策について、適宜当局から報告を受けるとともに、市民連合会派ではこれまで六七回の対策会議を重ねて情報を共有するとともに、確認した問題点、課題については随時解決に向けた提起、指摘を行ってまいります。

以下、一二月議会における主な内容についてご報告いたします。

「子ども」を守る!

「具体的対策と取り組み」

置き去り防止装置 設置補助費を補正

令和四年九月、静岡県で二歳園児が送迎用バスに取り残され、亡くなるという痛ましい事故がありました。これまでも同様の事故があったことから、その対策として令和五年四月一日から置き去り防止の「安全装置設置」が義務化、れるこ

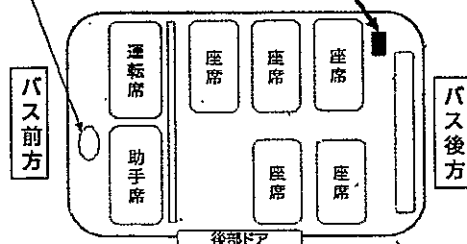
とになりました。

現在、国土交通省で安全装置(仮称)の仕様に関するガイドラインを検討しています。全国一斉に取り付けることとなるため、正式決定を待つからでは品薄になることも考慮し、一二月議会で補正することにしたものです。

補助額は一八万円を上限とします。
本市では「障がい児通所

●押しボタン方式

- ・運転手が車内に園児が残っていないか確認
- ・確認後運転手が車両後方の園児確認済ボタンを押し解除
- ・解除されない場合、車外に警報サイレンを発報



安全装置の一つ

支援事業所」「保育所」を対象とし、「私立幼稚園」な、山形県が担当とする

ため、送迎用バスを使用する保育所等全部が網羅されることとなります。

「虐待行為」の背景
業務過多の改善を

また、全国的に園児への虐待行為も報道されました。これらの行為は、いかなる理由、場合でも絶対に許されません。

と同時に園の業務過多の実態と改善についても取り組みをしていかなければなりません。

保育士の配置基準は国が定め、これに応じて補助金が算出されます。一・二歳児は六人に対して保育士一人ですが、三歳児になると二〇人に対して一人となります。一五人に対して一人の配置を行った場合の加算措置はありますが、実際のところ複数名配置している現状にあり、経費は園の持ち出しとなっています。絶対的な保育士不足になっていることなどを含め、議員三人全員で組織する「議員連盟」は「民間立保育園協議会」とともに市長への要望を継続して行ってきています。

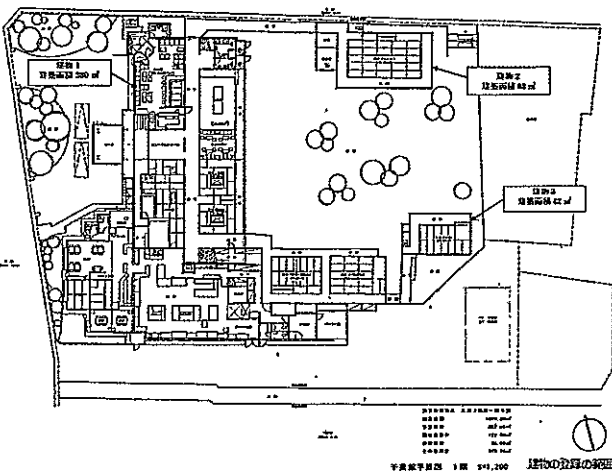
**「旧千歳館」エリア・イノベーション
事業基本構想(案)示される!**

コンセプトは
-伝統文化の継承・癒やしの空間創造・賑わい創出・交流人口の拡大-

「山形市中心市街地グラウンドデザイン」では、それぞれのエリアの特徴を踏まえて様々な事業を推進する「エリアマネジメント」の推進強化を掲げています。「エリアマネジメント」
とは、地域における良好な



旧千歳館主屋



環境や地域の価値を維持・向上させるための「住民・事業主・地権者」などによる主体的な取り組みのことです。本市では中心市街地の魅力向上に向け、「商業強化・観光機能集積ゾーン」や「居住推進ゾーン」などを設定（ゾーニング）しています。

その中の「料亭文化ゾーン」にある旧千歳館エリアを「(仮称)花小路公園」
として整備・活用する「旧千歳館エリア・イノベーション事業」に取り組むこととなり、基本構想案が示されました。

また、この事業の大きな目的には同区域の「公園空間解消」があります。屋外イベントも視野に入れた公園の整備により、人々が集い、四季折々の自然あふれる憩いの場をつくります。

「国登録有形文化財」という強みを活かしながら、文化財としての価値を損なわないように配慮した活用方法を模索していきます。民間活力を最大限活用し迅速に推進していくため、公募で設計事業者を選定し、市で設定する必須、任意条件（都市公園面積千平方メートル以上、周辺エリアとの連携など）を協議、調整を図り設計業者を含む事業グループ（SPCなど）と協定を締結し事業をすすめていきます。供用開始は令和七年度中を予定します。

◇12月議会で可決した主な補正予算の内容

◎原油価格・物価高騰対策

○水道基本料金の減額 353,093千円 山形市上下水道部、最上川中部水道企業団と給水契約を結んでいる市民等を対象に令和5年2月、3月分の基本料金(13ミリ、900円/月、20ミリ、1,660円/月)

※未給水区域内水道組合24組合、395世帯についても同様の減額を講じます。

◎マイナンバーカードの普及促進と連動した生活支援事業

○マイナンバーカードの普及促進と物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、カード申請を行った市民に対し5,000円相当の商品券や地場産品等を支給。

39,407千円

◎脱炭素社会(ゼロカーボン)実現推進事業

○省エネ性能の高い家電(統一省エネラベル三つ星以上の1万円以上)への買い換えをした場合、購入金額に応じ蔵王温泉宿泊券、山形交響楽団ペアチケット、チェリカ、つや姫(還元率25%)を贈呈。

◎新型コロナウイルス感染症対策事業

○感染症対策経費 PCR検査費用、入院費等 71,523千円

○生活困窮者自立支援金支給事業 感染症の影響により収入が減少し、生活困窮に陥っている世帯に対する支援金の申請期間延長に伴う所要額。24,613千円

◎結婚新生活支援事業

○経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚新生活に必要な費用を支援しているが申請件数が多いため総額を増額。35,628千円

支援額は結婚者の年齢区分により60万円ないし30万円。

◎地域農業経営基盤強化促進計画策定時業

○10年後の農地利用の在り方を示す地域計画を策定するための経費 7,925千円

◎ラーメンプロジェクト推進事業

○山形ラーメン文化の魅力発信、消費喚起による経済活性化、総体的な山形ブランドの発信、確立をしていく諸経費。 23,033千円

◎除排雪等経費

○町内会等除排雪対策事業 7,405千円

1回の報償金支給額の増額と使い勝手のいい制度変更に伴う経費増額。

○道路除排雪委託料の増額 260,000千円

過去の実績を踏まえ当初予算と合わせ710,000千円とする。

◎出産・子育て応援事業

○伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(計10万円)の支給

198,500千円

○送迎用バス安全装置設置事業 上限18万円で交付 14,760千円

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 5年 1月 17日 支出						
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出額	¥	8	3,	6	0	0	円
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主								
資料作成費	<input type="checkbox"/>		支出先	山形市銅町1-1-5 中央印刷株式会社						
資料購入費	<input type="checkbox"/>									
人件費	<input type="checkbox"/>									
事務所費	<input type="checkbox"/>									
通信・交通費	<input type="checkbox"/>									

支出内容
 市政報告書No.63 印刷代
 @30.4 × 2, 500部 = 76,000円 + 消費税

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

領収証

金額 千 百 拾 万 千 百 拾 円

¥ 8 3 6 0 0 -

消費税額 200円

中央印刷株式会社

山形市銅町1-1-5

990-0051

5533(株)

取扱者印

済

中核市からの県都づくり No.63 12月定例会特集号

よし ひさ
えんどう 吉久 市政報告

発行責任者 遠藤吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H.P. <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y-endo@endo-yoshihisa.jp

コロナ禍を越えて！ 安心が輝く希望の「年」に！！

市民の皆様方におかれましてはお健やかに新年を迎えられたことと存じます。

昨年は大変お世話様になりまして、ありがとうございました。本年もよろしくお願い申し上げます。

さて、皆様方におかれましては、昨年は引き続きコロナ禍によって、何かと制約、制限のある年となったことと存じます。

また、ウクライナ侵攻、世界的な緊張、原材料、燃料の値上がり、物価高、参議院選挙、旧統一教会問題、急激な円安、外交・防衛費など、日々の暮らしや国の行く末に関わる出来事が数多くありました。

まさにコロナ禍と相まって、流動性に満ちた一年となりました。

ウクライナについては、一刻も早い停戦、平和的な解決を願うとともに、このた



めの取り組みを市民の皆様方と務めて参ります。

このような中であって、市政に



については市民の皆様方の福祉の向上につながる提言をして参りましたし、アフターコロナを見据えた「まちづくり」について一般質問で市長、執行部の考え方を質してきたところです。

今後の市政の大きな課題は、少子、高齢化社会の課題とゼロカーボンをめざす諸取り組みと考えています。

全世代が輝く、持続可能社会形成です。

免許返納に伴う支援体制、公共交通の充実、若者定住のための新産業団地の早期完成と企業誘致、そして休日や余暇に楽しめるエンターテイメント施設の設置などが重要です。

これらについて、引き続き強力に取り組んで参ります。

市民の皆様方とともに、コロナ禍を越えて安心と希望の年にして参ります。

何卒、よろしく願いいたします。

送迎用安全装置補助・物価対策等37億円を補正！

安全・安心の医療・介護提供を求める意見書提出！！

—旧千歳館リノベーション基本構想案提示・設計者の公募へ—

12月定例議会は11月24日から12月12日までの19日間にわたって開催され、原油価格・物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業、山形市発展計画の推進を図る事業、子ども・子育て世代への支援、安全を図る事業や補助、給与改定に伴う補正予算など37億22百万円、職員定数条例の改正（市長部局、消防本部、済生病院）、個人情報保護法の改正に伴う条例の一部改正、山形北インター産業団地内の建築物等を制限する条例の一部改正、山形市手数料条例、山形市印鑑条例それぞれの一部改正などを可決、またコロナ禍のなかで、医療、介護従事者の絶対的な不足、処遇改善の課題を解消するための意見書を議会案として関係機関に提出することを決定し閉会しました。

また、園児が送迎用バスに置き去りされる事故や虐待についての課題についても、議員連盟を通じて取り組みを継続していくこととしています。

引き続きコロナ対策については、適宜当局から報告を受けるとともに、市民連合会派ではこれまで67回の対策会議を重ねて、情報を共有するとともに、確認した問題点、課題については随時解決に向けた提起、指摘を行ってきているところです。

以下、12月議会における主な内容についてご報告いたします。

園児の送迎用バスへの置き去り防止装置補助を可決！！

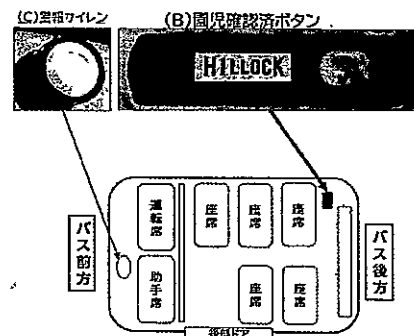
令和4年9月、静岡県で二歳園児が送迎用バスに取り残され、亡くなるという痛ましい事故がありました。

これまでも同様の事故があったことからその対策として令和5年4月1日から置き去り防止の「安全装置設置」が義務化されることになりました。

現在、国土交通省で安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインを検討しています。全国一斉に取り付けることになるため、正式決定を待ってからでは品薄になることも考慮し、12月議会で補正することにしたものです。

補助額は18万円を上限とします。

本市では「障がい児通所支援事業所」「保育所」を対象とし、「私立幼稚園」などは山形県が担当とするため、送迎用バスを使用する保育所等全部が網羅されることとなります。



安全装置の一つ

「虐待行為」に向かわせた背景業務過多の改善を！

また、全国的に園児への虐待行為も報道

されました。これらの行為は、いかなる理由、場合でも絶対に許されません。

と同時に園の業務過多の実態と改善についても取り組みをしていかなければなりません。

保育士の配置基準は国が定め、これに応じて補助金が算出されます。一・二歳児は6人に対して保育士1人ですが、三歳児になると園児20人に対して保育士1人となります。

園児15人に対して1人の配置を行った場合の加算措置はありますが、実際のところ複数名配置しており、経費は園の持ち出しとなっています。

絶対的な保育士不足になっていることなどを含め、議員33人全員で組織する「議員連盟」は「民間立保育園協議会」とともに市長への要望を継続して行っています。

「旧千歳館」エリア・イノベーション事業基本構想(案)示される!!

「山形市中心市街地グランドデザイン」では、それぞれのエリアの特徴を踏まえて様々な事業を推進する「エリアマネジメント」の推進強化を掲げています。

「エリアマネジメント」とは、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための「住民・事業主・地権者」などによる主体的な取り組みのことで、本市では中心市街地の魅力向上に向け「商業強化・観光機能集積ゾーン」や「居住推進ゾーン」などを設定(ゾーニング)しています。

その中の「料亭文化ゾーン」にある旧千歳館エリアを「(仮称)花小路公園」として整備・活用する「旧千歳館エリア・イノベーション事業」に取り組むこととなり、基本構想案が示されました。

コンセプトは「伝統文化の継承と癒やしの空間創造による、賑わい創出及び交流人口の拡大」です。

また、この事業の大きな目的には同区域の

「公園空白解消」があります。

屋外イベントも視野に入れた公園の整備により、人々が集い、四季折々の自然あふれる憩いの場をつくります。

「国登録有形文化財」の価値を損なわないように配慮した活用方法を模索していきます。

《期待する効果と施設機能など》

○芸妓・料亭文化継承

- ・芸妓文化と料亭文化を守り、次世代に継承 演舞場、料亭文化紹介

○文化財の保存・活用

- ・大正・昭和のロマンと文化薫る場
- ・旧千歳館の歴史・文化の紹介と調度品などの活用

○観光振興・賑わい創出

- ・街なか観光の一拠点として、街並みを彩り賑わいをつくる場
- ・飲食、休憩、観光案内

○公園空白区域解消・憩いの場の創出

- ・人々が集い、四季折々の自然あふれる憩いの場 ・公園



整備される旧千歳館

公募で設計事業者を選定し、市で設定する必須、任意条件(都市公園面積千平方メートル以上、周辺エリアとの連携など)を協議、調整を図り設計業者を含む事業グループ(SPCなど)と協定を締結し事業をすすめていきます。

供用開始は令和7年度中を予定します。

◇12月議会で可決した主な補正予算の内容

◎原油価格・物価高騰対策事業

○水道基本料金の減額 353,093千円 山形市上下水道部、最上川中部水道企業団と給水契約を結んでいる市民等を対象に令和5年2月、3月分の基本料金(1.3ミリ、900円/月、2.0ミリ、1,660円/月)

※ 未給水区域内水道組合24組合、395世帯についても同様の減額を講じます。

◎マイナンバーカードの普及促進と連動した生活支援事業

○マイナンバーカードの普及促進と物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、カード申請を行った市民に対し5,000円相当の商品券や地場産品等を支給。
39,407千円

◎脱炭素社会(ゼロカーボン)実現推進事業

○省エネ性能の高い家電(統一省エネラベル三つ星以上の1万円以上)への買い換えをした場合、購入金額に応じ蔵王温泉宿泊券、山形交響楽団ペアチケット、チェリカ、つや姫(還元率25%)を贈呈。

◎新型コロナウイルス感染症対策事業

○感染症対策経費 PCR検査費用、入院費等 71,523千円

○生活困窮者自立支援金支給事業 感染症の影響により収入が減少し、生活困窮に陥っている世帯に対する支援金の申請期間延長に伴う所要額 24,613千円

◎結婚新生活支援事業

○経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対し、結婚新生活に必要な費用を支援しているが申請件数が多いため総額を増額 35,628千円
支援額は結婚者の年齢区分により60万円ないし30万円。

◎ラーメンプロジェクト推進事業

○山形ラーメン文化の魅力発信、消費喚起による経済活性化、総合的な山形ブランドの発信、確立をしていく諸経費 23,033千円

◎除排雪等経費

○町内会等除排雪対策事業 7,405千円

1回の報償金支給額の増額と使い勝手のいい制度変更に伴う経費増額。

○道路除排雪委託料の増額 260,000千円

過去の実績を踏まえ当初予算と合わせ710,000千円とする。

◎出産・子育て応援事業

○伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(計10万円)の支給
198,500千円

○送迎用バス安全装置設置事業 上限18万円で交付 14,760千円

政務活動費支出報告書

支出番号No.

研究研修費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主	支出年月日	令和 5年 3月 16日 支出					
調査旅費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主		支出額	¥	3	4	9,044	円
広報広聴費	<input checked="" type="checkbox"/>		支出先		山形市銅町1-1-5 中央印刷株式会社				
要請・陳情活動費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 主							
資料作成費	<input type="checkbox"/>								
資料購入費	<input type="checkbox"/>								
人件費	<input type="checkbox"/>								
事務所費	<input type="checkbox"/>								
通信・交通費	<input type="checkbox"/>								

支出内容
 市政報告書No.64 印刷代 @23.0 × 6,000部 = 138,000円 + 消費税
 市政報告書No.65 印刷代 @29.0 × 6,000部 = 176,900円 + 消費税
 送付のための封入作業 @4.0 × 2,110部 = 8,440円 + 消費税
 合計 355,674円
 △ 6,630
 349,044円

【領収書添付】○重ならないよう添付してください。
 ○表面のみに貼付し、不足のときは様式2を使用してください。

領収証 No. 35096
 2023年3月16日
 金額 ¥ 355,674 -
 消費税額
 中央印刷株式会社
 山形市銅町1-1-5
 TEL 023-82631553(代)


取扱者印

済

請求書

発行日 23年03月15日

遠藤吉久様

 **中央印刷株式会社**
山形市銅町一丁目1-5
TEL 023-631-5533(代)
代表取締役 後藤卓也

下記の通り御請求申し上げます。

PAGE: 1/1

今回御買上額	消費税	今回御請求額
323,340	32,834	355,674

日付	No.	品名/内容	数量	単価	金額
03/15	125701	市政報告NO. 64	6,000	23.00	138,000
03/15	125702	市政報告NO. 65	6,100	29.00	176,900
03/15	125703	封入作業	2,110	4.00	8,440

まっすぐにひたむきに！ No.64 新年度予算・全員協議会特集号

よし ひさ

えんどう 吉久市政報告

発行責任者 遠藤吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H P <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y.endo@endo-yoshihisa.jp

済生館は「現在地」に建て替え！



旧大沼デパートは解体へ！

市民の皆様方におかれましては、お健やかに過ごしのことと存じます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、マスク着用の基準変更や5月8日からの感染症法上の2類から5類への引き下げはあるものの、どうぞ引き続きお気をつけてお過ごしください。

さて、2月8日開催の全員協議会で中心市街地活性化の中核を成す「済生館の建替」「旧大沼デパート」の今後の方向性が示されました。



その結果、済生館については現在地での建替、旧大沼デパートについては、老朽化が激しく、利用するにしても多額の経費が見込まれることから、解体することとしました。

今後については、済生館について

は診療を継続しながら現敷地内の北側を中心として新病院を建設し、旧大沼デパートについては商業強化・

居住推進ゾーンとして対象エリアをどこまで設定できるかなど、(仮称)まちづくり委員会を設立し○公募型プロポーザルの準備(対象エリアの設定、基本方針、募集要綱・要求水準書の作成)○地権者等利害関係者との調整○公募実施(開発事業者の募集)について検討していくこととしています。



先に実施していたサウンディング型市場調査(22団体参加)では、更なる人口集約、集客が見込めるエリアとする一方、国道112号が一方通行のため出入りに制約が生じることが課題などとの指摘もありました。

今後の(仮称)まちづくり委員会での検討、議論に期待します。

**新規
事業**

高校生までの入院費無料！

「新生児聴覚検査」「部活動地域移行」など

令和5年度当初予算内示される

一般会計987億円・全会計1,916億円！

以下、新規、拡充事業を中心に主なものをお知らせいたします！

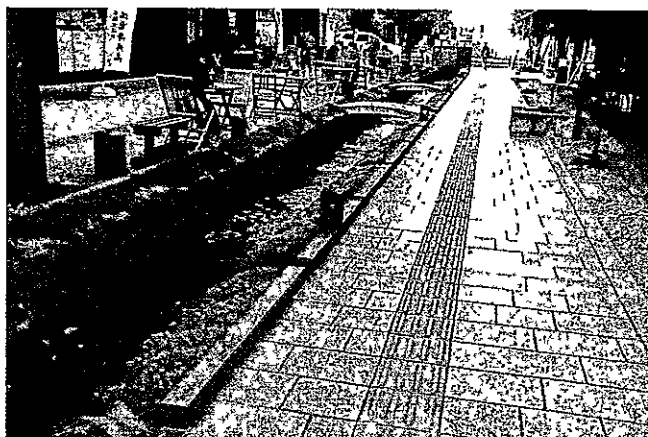
(単位千円)

■【拡充】粹七エリア整備事業

551,862円

中心市街地である七日町地区には、登録有形文化財である料亭や歴史的な地域資源である御殿堰があることから、「粹な町七日町」をコンセプトとして街区整備を行う。一部区域において、令和4年度末に認可を取得し、令和5年度は当該区域の用地買収や移転補償等を行う。

(令和4年度147,900円)



■【拡充】地域公共交通計画推進事業

27,584円

令和2年度策定の「山形市地域公共交通計画」に基づき、多様な交通手段による総合的かつ効果的な公共交通ネットワークの構築を目的に、新たな公共交通の導入に向けたモデル事業について先行する2地区にて実証運行を継続するとともに、さらに2

山形市は2月10日一般会計987億1,200万円、特別会計、企業会計全会計で1,916億2,531万円、前年度比0.7%減の令和5年度当初予算を内示しました。

内示に当たって、令和5年度の財政見通しについては、

歳入 雇用情勢やの所得環境の改善及び最低賃金の引き上げなどにより給与所得や納税義務者数の伸びを見込むものの、原材料費の高騰等による企業の生産活動への影響が懸念されることから、市民税の減を見込む一方で、商業地等に係る負担調整措置の終了及び家屋の新・増築に伴う固定資産税の増や、市たばこ税、入湯税、都市計画税の増を見込み、市税収入全体では前年度比0.5%の増を見込む。地方消費税交付金については、個人消費の持ち直しなどを勘案し、前年度比4.6%増を見込み、地方交付税及び臨時財政対策債は、それぞれ前年度比3.2%増、27.4%の減とした。

歳出 山形市発展計画2025に基づく事業の推進、社会保障の充実、PFI等で実施した大型事業の負担増、新型コロナウイルスを契機とする生活意識への対応、デジタルDX、防災・減災をはじめとする安全・安心な暮らしへの行政需要が見込まれる。としています。

アフターコロナを見据え慎重、確実な財政運営が求められます。

地区において運行実験を行う。また、市内の移動利便性と回遊性の向上を目的に、多様な交通手段の選択を可能とする「Ma a S」のサービスを提供するとともに、市民や来訪者の細かな移動需要に対応するコミュニティサイクルの運営を行う。

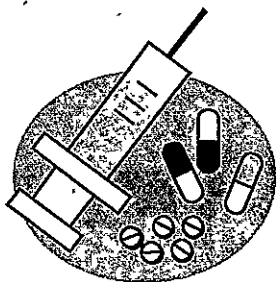
(令和4年度 10,739円)



【拡充】子ども医療給付事業

1,082,484円

義務教育終了までの子ども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。また、令和5度からは新たに高校生入院に係る医療費の無料化を行い、更なる医療費負担の軽減を図る。



【新規】新広域斎場整備検討事業

1,046円

建築後38年を経過した斎場について、施設や火葬炉設備等の老朽化及び火葬需要の増加が見込まれるため、新たな斎場の整備について検討を行う。検討にあたっては、同じく老朽化している上山市や山形市斎場を多く利用している山辺町を含めた2市1町において広域的な視点で検討を行う。



【新規】部活動の地域移行に向けた支援事業

18,631円

休日の部活動の地域移行に向け、受け皿となる団体等の整備充実、指導者の確保、費用負担への支援等について、令和5～7年度の3カ年で段階的に実施する。令和5年度は検討協議会を立ち上げ運営するとともに、運動部10団体、文化部2団体でのモデル事業を行い検証をすすめる。



【新規】新生児聴覚検査助成事業

7,995円



【新規】聴こえくつきり事業

4,163円

高齢者の社会的孤立を防ぎ、介護予防や認知症予防を進めるため、医・産・学・官の多機関連携により、ヒアリングフレイル予防の啓発から難聴の早期発見、早期対応(補聴器の購入費補助等)、その後のフォローアップとデータ分析までをパッケージ化して取り組むことで「聴こえ」の状態を改善し、コミュニケーションや社会活動への参加を促進する。



【新規】旧千歳館エリア・リノベーション

28,322円

旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園は都市公園



として整備することにより、「伝統文化の継承と癒やしの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。令和5年度は、当事業の骨格を形作る建物及び公園の基本設計を行う。



【新規】地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)策定事業

4,111円

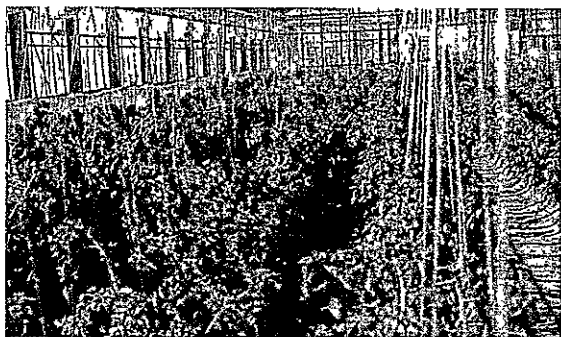
地域農業の将来のあり方について、各地区農業者や各関係機関が話し合いを行い、10年後の農地利用のあり方についてまとめたプラン及び目標地図を作成する。

■ 【拡充】新規就農支援事業

55,896円

新規就農者の確保・育成・定着を図るため、農地借地料、施設修繕等に対する支援、新規就農者受入協議会が行う取組等への支援を行う。また、新たに次世代を担う経営開始直後の新規就農者に対して、経営安定のための資金を交付するとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援する。

(令和4年度23,755円)



■ 【拡充】(仮称)山形北インター産業団地開発事業

242,217円

産業の活性化と魅力ある雇用機会の創出には、企業誘致や市内企業の業務拡大による移転拡充の受け皿として、更なる産業用地の確保が必要なため、計画的に開発を進める。令和5年度は、造成工事に着手するとともに、企業へのアンケート調査などを実施しながら誘致活動にも努めていく。

(令和4年度12,917円)



寺西地区新産業団地



■ 【新規】ラーメンプロジェクト推進事業

10,664円

古くから根付き築き上げてきた、やまがたのラーメン文化の魅力を広く発信し、市内でのラーメン消費の拡大を促すとともに、県内外からやまがたのラーメンをきっかけとした誘客を促すことで、地域経済の活性化を図る。



■ 【新規】簡易型河川監視カメラ設置事業

20,922円

近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見及び適切な避難誘導と河川監視の強化を図る。



■ 【拡充】町内会等除排雪対策事業

9,817円

冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金を支給する。高齢化に伴い、除排雪作業を業者に頼らざるを得ない状況等を考慮し、報償金額を増額する。

(報償金限度額

令和4年度100千円/回

令和5年度165千円/回

総額令和4年度4,422千円)



■ 【拡充】上下水道広域化推進事業

54,900円

施設の更新費用や運転経費等の効率化による経営基盤の強化を図るため、水道、下水事業の広域化に向けた検討を進める。また、令和5年度は見崎浄水場の廃止後における最適な水道施設の再配置に向けて基本構想を策定する。

(令和4年度3,400円)

まっすぐに ひたむきに！ No.65 3月議会一般質問報告号

よし ひさ


えんどう 吉久市政報告

発行責任者 遠藤 吉久 山形市落合町403番地 電話641-2783 FAX641-2785

H P <http://www.endo-yoshihisa.jp> E-mail y-endo@endo-yoshihisa.jp

安心・安全な市民生活と 持続可能な社会に向けて！


— 皆様の声を届ける18回目の一般質問 —

 民の皆様方におかれましては、お元気
でお過ごしのことと存じます。

さて、2月28日に通算18回目となる「市政一般に関する質問」を行いました。質問は市政全般、市長の政治信条など特に制限されるものではありません。質問と市長、執行部の答弁を含めて概ね1時間、1日4人で二日間
にわたって実施されます。基本現行のシステムでは1議員につき1年に1回割り当てられます。質問内容は通告制をとっており、定例議会開会初日の正午までに答弁を誰に求めるかを明示し「通告書」により行います。

その後、「議会運営委員会」で抽選によって質問順を決めていきます。

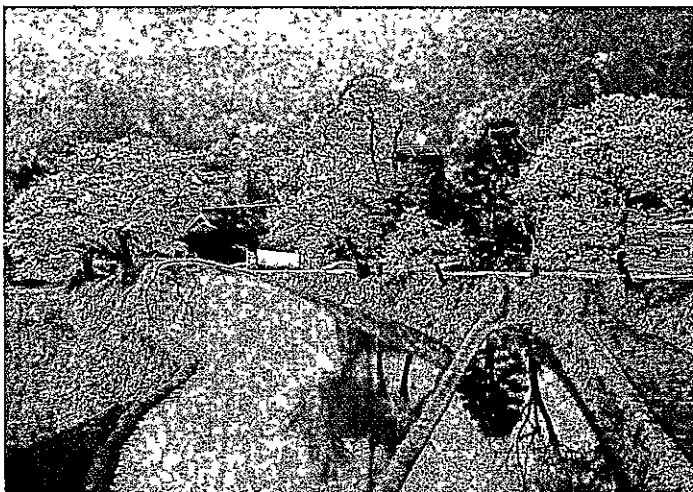
全体の2番目、午前11時から行いました。

 の度は、東日本大震災から

12年、ウクライナ侵攻から1年、そしてトルコ、シリア大震災を受け、私たちが求めるのは、何の変哲もない安心、安全な毎日の繰り返しであり、「持続可能な社会・システム」の構築であるとして、市民の皆様から寄せられた「ご意見、要望、課題」などの中から時間配分も考慮しながら質問事項を策定したものです。

残念ながら、「地域コミュニティの再構築」「道路除排雪体制の強化」については、時間制約のためできませんでした。

次頁以降に主な質問と答弁をまとめましたのでご報告いたします。ご意見、ご要望をお待ちいたしております。



人口減少の残存は山形市から **Stop!** 市独自「保育基準」の設定を!

人口減少に対する根本的な解決策について



(1) 人口減少に対する根本的な解決策について

2022年の全国の出生数が統計開始後初めて80万人を下回ると予想されている。

人口減少の一番の要因は、家庭を持つに当たって生活基盤、収入の確立がないことだ。

非正規労働や派遣労働など、不安定な身分のまま働く方が多いため大胆に是正、改善を図っていく必要がある。

子どもの養育費、教育費、住宅事情なども課題であり、市長はどう考えるか。

人口減少の根本要因を問う。

児童手当の所得制限撤廃、一定の医療費、教育費の無償化も重要なことだが、これに限らず、根本的な要因の解決、是正が必要だ。

(2) 安全・安心な子育て環境・本市独自の保育体制の整備について

全国的に保育士による園児に対する虐待行為や、送迎バスへの置き去りが発生している。

虐待行為はいかなる場合も絶対に許されず、置き去りは本当に痛ましい限りで再発防止を徹底していかなければならない。

と同時に保育体制がどうであるのかにも目を向けていかなければならない。

何十年と変わっていない国の「保育士配

置基準」の抜本改正に向けたアクションを起こす考えはないか。

また、国の基準を超える山形市独自の配置基準を設ける考えはないか。



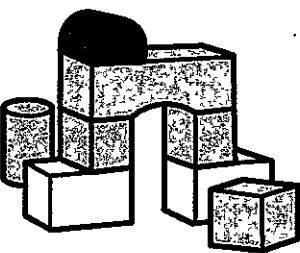
(1) 合計特殊出生率は国・県とも減少傾向にあるが、本市では令和2年以降一定の歯止めがかかっているものと捉えている。

これまでも生活者支援や就労、子育て、教育環境の整備、住居対策など幅広い分野で施策を展開してきたが、ライフスタイルや価値観がますます多様化するとともに、不安定な世界情勢に対応するためには、これまで以上に一つひとつの課題に迅速に対応していくことが必要であると考えている。

また、市民の所得を上げることも重要であり、山形市売上げ増進センターY-bizを活用した企業の支援、各種起業・創業支援策さらには(仮称)山形北インター産業団地の開発により企業の誘致及び立地を促進し若者、女性の定着、活躍を促進していく。

(2) より多くの保育士で「保育」を行うことは負担軽減、きめ細やかな保育が可能となるが、保育士の確保が困難なことから、「保育補助者」「保育支援者」を雇用する経費の一部を補助する事業を実施している。

市単独で配置基準を改善することは人材確保や財源の観点から難しいと考えているが、国や県に適切な支援に必要となる保育士等の人材確保、配置基準の見直しを求めていく。



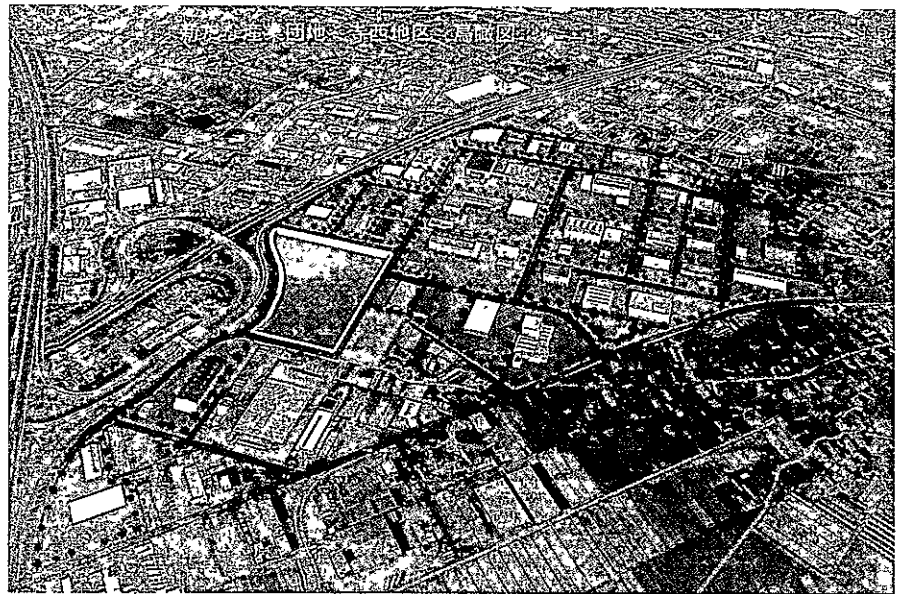
「脱炭素社会」「アフターコロナ」への転換期

今！新産業団地に戦略的企業誘致を！

(仮称)山形北インター産業団地への「脱炭素関連企業戦略的誘致について」

問 脱炭素社会の構築に向けて、技術革新、リノベーションは当然伴うものであり、エネルギー、自動車、断熱関連企業など幅広い業種にわたることが考えられる。

この機会に雇用創出と定着を図り、脱炭素社会に向けた相互に波及する「集積団地形成」として戦略的に企業誘致を図る必要があると考えるがどうか。



答 (仮称)山形北インター産業団地については、令和5年度からの造成工事に向けて準備をすすめており、令和6年度中の募集開始をめざしながら、医療・食品産業ほか、今後成長が見込まれる産業など誘致業種の検討を行っている。

ご指摘の業種については、県が策定した「山形県ものづくり産業振興戦略」において、今後の成長が期待される分野として位置づけ、参入促進や企業誘致に取り組んでいるため、それらも重要な要素の一つとして認識しつつ、戦略的な企業誘致を展開していく。

ゼロカーボンシティに向けた取組について

問 2050年のゼロカーボンシティに向け、市民、企業、行政が一体となる取り組みが重要だ。

ある調査によれば、本県では脱炭素の進展が自社の事業にマイナスと回答した企業がプ

ラスの約2倍、全国平均よりも8ポイント高かったとする結果がでている。出来るだけソフトランディングするための取り組みについてどう考えているか。

答 「2050年カーボンニュートラル」の実現は、非常に高い目標だが、脱炭素への挑戦は国の「グリーン成長戦略」や「地球温暖化対策計画」に示されている「経済と環境の好循環」による大きな成長を遂げる機会であると考えている。

企業が事業活動における脱炭素化をマイナスと捉えず、成長へのチャンスと捉えられるよう、「グリーン成長戦略」のもと、本市の実態に沿った脱炭素施策を推進し企業の成長につなげるものとし、国や県の支援策の動向を注視し、事業者の脱炭素に向けた設備投資や業態の変更などを後押しする支援策について調査研究を行っていく。

農業従事者激減！肥料・資材高騰！ 農業の危機！根本的手立てを！

農業政策への基本的な考え方について

問 ウクライナ侵攻によって、食料、原材料が滞り、食料品価格が高騰している。また、肥料、飼料の高騰も続き、酪農、乳用牛の経営も立ちゆかなくなり、卵の価格も上昇を続けている。

令和3年度の食糧自給率はカロリーベースで38%で過度な海外依存が続いている。

主食である米の需要量は今後20年間で3割減少し基幹的農業従事者数が120万人から30万人に激減するとの予想もある。

「食糧自給率を上げること」「肥料、飼料の極端な外国依存をやめること」「水田作付けの在り方」「担い手の育成をいかに図っていくか」など農業の確立、再構築が求められていると考えるがどうか。

答 コロナウイルス感染症や世界情勢等により農業や食料を取り巻く状況は目まぐるしく変化し、食料の安定供給の確保に向け、国内資源の有効活用や多様な担い手の確保が必要であると考えている。

肥料については、堆肥などの地元有機資源の積極的活用や県が作成した「肥料コスト低減技術マニュアル」の周知を行うなど関係機関と協力して、肥料や資材等の削減に取り組み、飼料についても「飼料用米」への転換を推進していく。

本市においても第6次山形市農業振興基本計画の見直しのなかで、農業DXの推進や新規就農者の確保、みどりの食料システム戦略に基づく有機農業の実証等を盛り込み新たな農業確立に向け計画を推進していく。

食糧自給率の向上等、国全体にかかわる課題については、国、県に要望し、具体的な施策については山形市農業戦略本部で検討を行い計画を推進していく。

問 耕作放棄地、荒廃地を防ぐためにも農地の集約化と農用地・白地の混在地域の解消を図るべき。

答 本市では農地の集積はすすんでいるものの集約化は進んでいない状況である。今後、地域計画の策定に向け本市が主導し意向調査の結果を踏まえた話し合いをすすめていく。

農用地、白地の解消は農振除外の手続きが必要であり、解消は難しい。大規模農用地中心の農業は重要であり、地域計画策定の中で協議していく。

山形市の農業従事者数の推移

年 度	従事者数 人	備 考
2010	4,497	
2015	3,634	
2020	2,651	対10年度比 58.9%

山形市農業従事者の年齢構成

①	2010年度 4,497人のうち 60歳以上は3,483人 77.7%
②	2020年度 2,651人のうち 60歳以上は2,210人 83%

資料出所 農林業センサス

高齢者世帯に特化した耐震改修費助成を！

＝「部分的」耐震改修費助成に光り！＝

制度設計の見直しを「山形県」に要望へ

耐震改修費助成を部分改修にも求める

問 人口減少傾向の中、世帯数が微増しており「世帯分離」がすすんでいると言える。一般的には子どもが独立した後、「高齢世帯」で20年、30年過ごすことになることから、高齢者世帯が一日の大半を過ごすことになる居室、生活空間の部分的耐震改修にも助成制度を創設してはどうか。

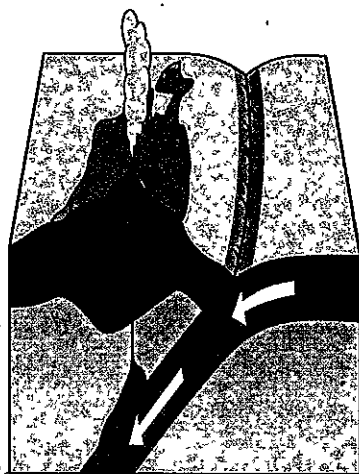
直近5年の木造住宅耐震診断・改修補助事業の実績は、平均で耐震診断補助が14件ほど耐震改修補助が5件ほどであり、今年度における補助については1件である。

補助は上限100万円だが、制度を利用するには建物全体を改修する必要があり、費用も高額になるため改修をためらってしまうのではないかと思われる。

また、耐震改修補助とは別に住宅リフォーム総合支援事業において、部分的な耐震改修

の補助制度があるものの、その上限は20万円程度となっている。

高齢者世帯に特化した形で、部分的な耐震改修を行った場合でも100万円を上限とする補助制度を検討してはどうか。



答 本市では高齢者世帯の需要が多い、寒さ対策やバリアフリー化、耐震改修部分補強等の工事に対し、住宅リフォーム総合支援事業を実施しており、多くの方が利用されている。

木造住宅耐震改修補助事業については、令和5年度より「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」による、耐震化のさらなる推進に取り組んでいくが、特に高齢者の方の目線に立つと、見直すべき課題もあると認識している。

現在実施している木造住宅耐震化改修補助事業は、山形県の補助を受けており、建物の全体を改修する必要があるが、他県では段階的に耐震化をすすめる工事に対し補助している事例もあることから、制度設計の見直しを山形県へ要望していく。



部分的改修にも助成を！

県との連携で「楯山停車場立谷川線 ・東山七浦線」の早期供用を図れ!

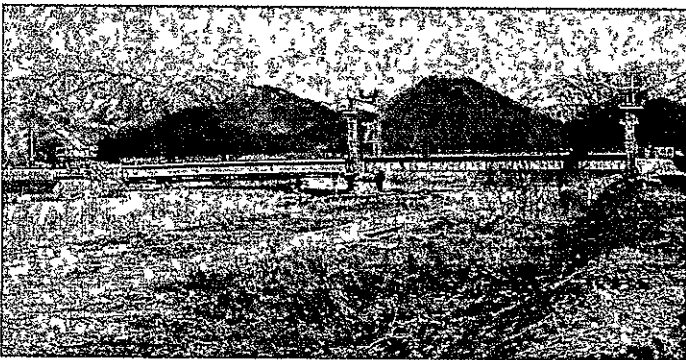
— モンテと一体・仙山線利便のインパクトに! —

楯山停車場立谷川線の整備促進

問 県の事業である「東山七浦線」と市の事業である「楯山停車場立谷川線」の整備は、県と市の役割分担により「まちづくり」をしている例であると思われる。

本市では「仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクト」を策定し、その取り組みをすすめているが、これらの道路整備の早期完成により、仙山線の利用促進とともに、新サッカースタジアムへの交通利便の向上を図りモンテディオ山形の応援の一助とすべきと考えるがどうか。

仙山線利用向上に向けた、強いインパクトにもなると考えるがどうか。



すすむ、橋りょう工事

答 楯山駅周辺の道路整備については、本市において市道楯山停車場立谷川線の整備を実施しており、令和5年度の完成に向けて、現在、橋りょう工事及び道路改良工事をすすめているところである。

県道東山七浦線については、今後も早期完成に向け、重要事業要望などで、強く山形県に働きかけていく。

また、本市では昨年6月に策定した「山形市交通結節点整備方針」に基づき、市道楯山停車場立谷川線が完成し、楯山駅に直結することで、駅北側の交通利便性がこれまで以上に向上することから、この効果をさらに高めるため、楯山駅の機能強化に加え、サッカースタジアムや工業団地等への二次交通の充実なども含めた「楯山駅周辺交通結節点整備基本構想」を策定中である。

今後、この構想に基づく取り組みをすすめることで、当地域の交通利便性の向上、地域の活性化、仙山連携の推進につなげていきたいと考えている。

都市計画道路の整備主体などについて

問 県が決定した都市計画道路の整備主体はどこになるのか。

答 整備については、県が決定した路線であっても、国道に対応する区間であれば国、市道に対応する区間であれば市が整備を行うことになる。

一つの路線に複数の決定権者が存する場合は都道府県が決定主体となる。

山形市内の都市計画道路については、このような役割分担のもと、それぞれの整備主体により路線の整備が順次すすめられ、令和4年3月末において、68路線、総延長2323.02kmのうち163.0kmの整備が完了しており、整備率は約70.3%となっている。